

資料編

株式会社北越銀行定款 (昭和61年6月27日一部改正)

第1章 総 則

(商 号)

第1条 当銀行は、株式会社北越銀行と称する。

英文では、The Hokuetsu Bank, Ltd. と表示する。

(目 的)

第2条 当銀行は、次の業務を営むことを目的とする。

1. 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引ならびに為替取引
2. 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
3. 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
4. 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
5. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(本店の所在地)

第3条 当銀行は、本店を新潟県長岡市に置く。

(公告の方法)

第4条 当銀行の公告は、新潟市において発行する新潟日報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

第2章 株 式

(発行する株式の総数)

第5条 当銀行の発行する株式の総数は、6億株とする。

(額面株式1株の金額)

第6条 当銀行の発行する額面株式1株の金額は、50円とする。

(1単位の株式の数)

第7条 当銀行の1単位の株式の数は、1,000株とす

る。

(株券の種類)

第8条 当銀行の株券はすべて記名式とし、その種類は、取締役会の定める株式取扱規程による。

(株式の取扱)

第9条 株式の名義書換、単位未満株式の買取その他株式に関する取扱および手数料は、取締役会の定める株式取扱規程による。

(株主名簿の閉鎖)

第10条 当銀行は、毎年4月1日から4月30日まで株主名簿の記載の変更を停止する。

- ② 前項のほか必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時にこれを停止する。

第3章 株主総会

(招 集)

第11条 定時株主総会は、毎決算日の翌日から3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて招集する。

- ② 前項の定時株主総会において権利を行使することができる株主は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主とする。

(招集者および議長)

第12条 株主総会は、取締役頭取がこれを招集し、その議長となる。取締役頭取に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により、他の取締役がこれにあたる。

(決議の方法)

第13条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。

(議決権の代理行使)

第14条 株主は、議決権を有する他の株主を代理人

として、その議決権を行使することができる。

(議事録)

第15条 株主総会の議事については、その経過の要領および結果を議事録に記載し、議長ならびに出席取締役がこれに記名捺印して当銀行に保存する。

第4章 取締役および監査役

(員数)

第16条 当銀行の取締役は13名以内とし、監査役は3名以内とする。

(選任)

第17条 取締役および監査役は、株主総会において選任する。その選任決議は、議決権を有する発行済株式総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主の出席を要する。

② 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

(任期)

第18条 取締役および監査役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。

② 新たに選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。

③ 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。

(役付取締役)

第19条 当銀行に、取締役会の決議をもって取締役頭取1名、専務取締役2名以内および常務取締役若干名を置く。

② 前項のほか必要があるときは、取締役会の決議をもって、取締役会長および取締役副頭取それぞれ1名を置くことができる。

(代表取締役)

第20条 取締役頭取は、当銀行を代表する。

② 取締役会の決議をもって、取締役頭取以外の

当銀行を代表する取締役を定めることができる。

(常勤監査役)

第21条 監査役は、互選をもって常勤の監査役を定める。

(報酬)

第22条 取締役および監査役の報酬総額は、それぞれ株主総会の決議をもって定める。

第5章 取締役会

(取締役会の権限)

第23条 取締役会は、法令および定款に定める事項のほか、当銀行の重要な業務執行を決定する。

(取締役会の招集)

第24条 取締役会は、取締役頭取がこれを招集し、その議長となる。取締役頭取に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により、他の取締役がこれにあたる。

② 取締役会の招集通知は、会日の3日前に各取締役および各監査役に対して発する。

ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができる。

③ 取締役会は、取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないでこれを開くことができる。

(取締役会の決議)

第25条 取締役会の決議は、法令に別段の定めがあるもののほか、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもってこれを行う。

(取締役会の運営)

第26条 取締役会の運営については、取締役会の定める取締役会規程による。

(取締役会の議事録)

第27条 取締役会の議事については、その経過の要領および結果を議事録に記載し、出席した取締役および監査役がこれに記名捺印して当銀行に保存する。

第6章 計 算

(営業年度および決算日)

第28条 当銀行の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとし、3月31日を決算日とする。

(利益金処分)

第29条 当銀行の利益金は、法令に別段の定めがあるもののほか、株主総会の決議をもってこれを処分する。

(利益配当金)

第30条 当銀行の利益配当金は、毎決算日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者、信託受託者に支払うものとする。

(中間配当)

第31条 当銀行は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者、信託受託者に対し、商法第293条ノ5の規定による金銭の分配(以下中間配当という)をすることができる。

(転換社債の転換と配当)

第32条 転換社債の転換により発行された株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

役員在任一覧表

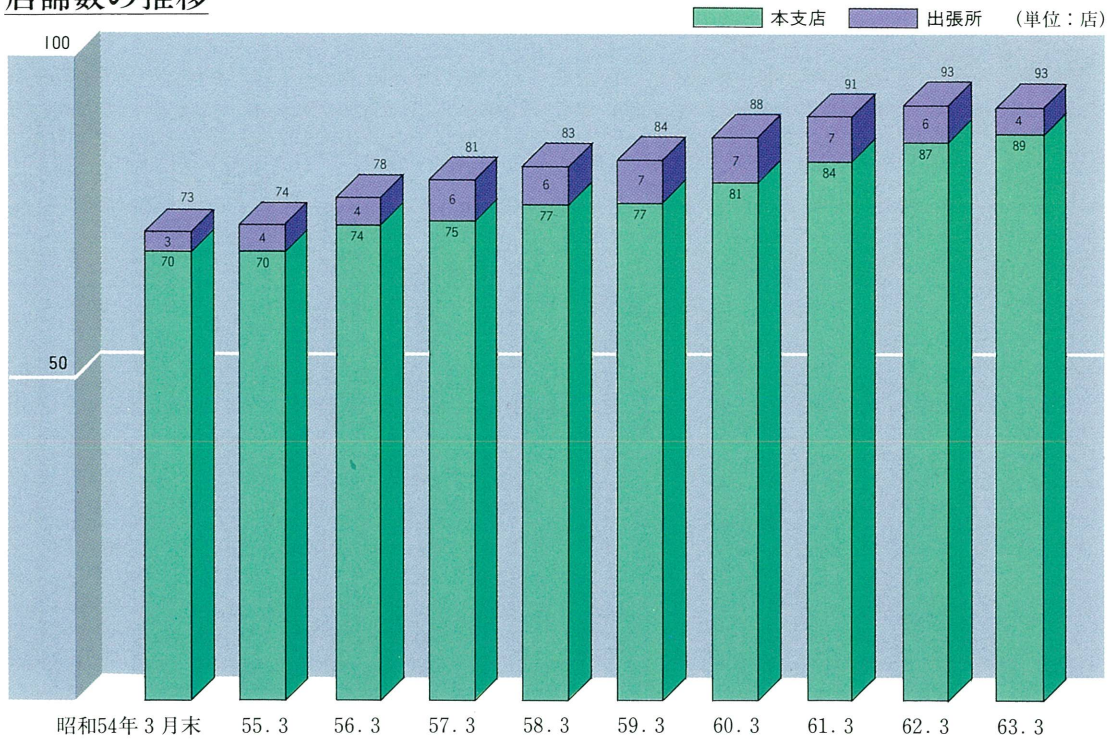
(昭和54年4月1日～
昭和63年3月31日)

取締役会長
 頭
 取
 副頭取
 専務取締役
 常務取締役
 取締役相談役
 取締役
 常任監査役
 常勤監査役
 監査役
 相談役
 顧問
 ※死去

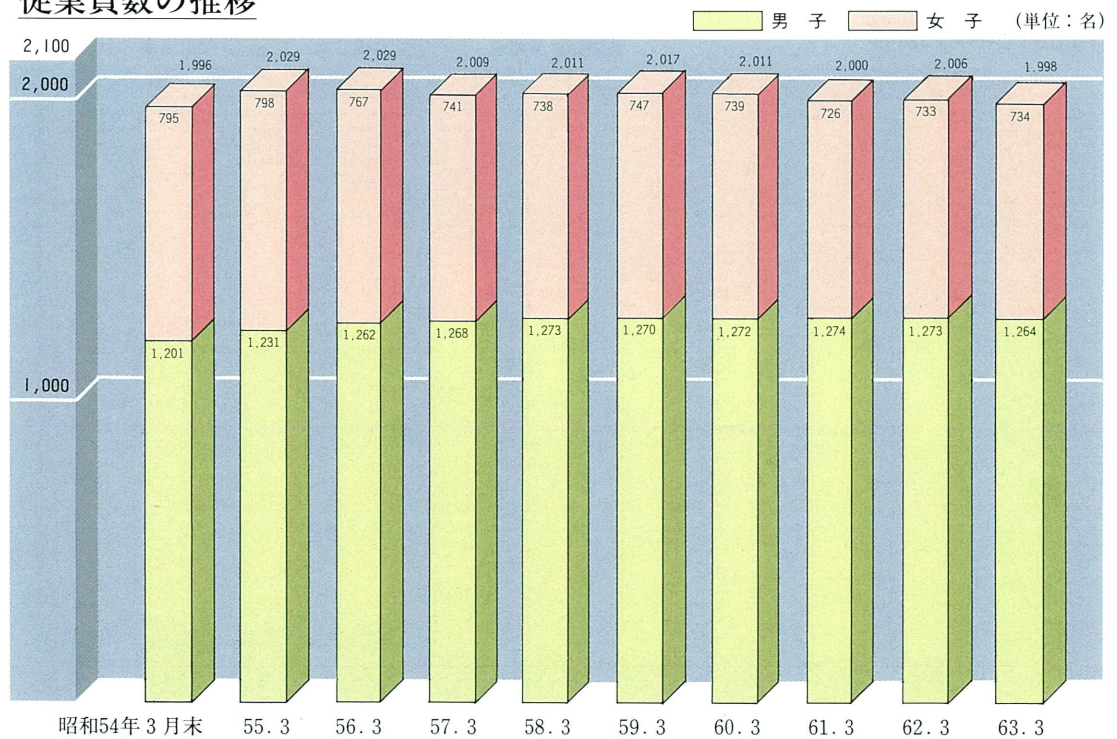
昭和	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63年
高橋 静之助 昭38.5.10			6.22							
近藤 敬四郎 40.11.10			6.22				6.28			
渡邊 健三 43.11.9			6.22						6.26	
上野 壽一 45.11.10							6.28			
西巻 義輝 45.11.10			6.22							
田中国 雄 45.11.10				12.22						
中山 真 47.5.10			6.22					6.27	6.26	
大関 健一 47.11.10			12.22							
岡田 富雄 50.12.22							6.28			
船山 甲子男 51.12.22			12.22		6.29				6.27	
田中 賢一 51.12.22				10.1						
小林 久一 51.12.22									6.27	
和田 閑吉 52.6.22			6.22							12.28*
小林 友一郎 52.6.22									6.29	
石原 昌松 53.6.22			6.21							
長谷川 省吾 53.6.22					6.29					
藤田 正喬			6.22					6.27	3.25*	
高田 正一			6.22					4.1		
鈴木 吉男			6.22							
金子 幸治					6.29					
田中 一郎					6.29			4.1		
田中 勤					6.29				9.30	
石山 功					6.29			6.27	6.26	
渡辺 芳夫						6.29				
山崎 淳一						6.29				
高木 克祐							6.28			
若山 光雄								6.27		
小坂 桂吉								6.27		
黒崎 信栄									6.26	
近藤 庄平									6.26	
河内 喜一									6.26	
田中 英篤 45.11.10			6.22							
五十嵐 虎雄 52.6.22										
手嶋 立男						10.1				
西暦	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988年

(注)：1)役員は当初就任の年月日順，相談役は委嘱の年月日順。
2)氏名の後の数字は当初就任，委嘱の年月日。

店舗数の推移

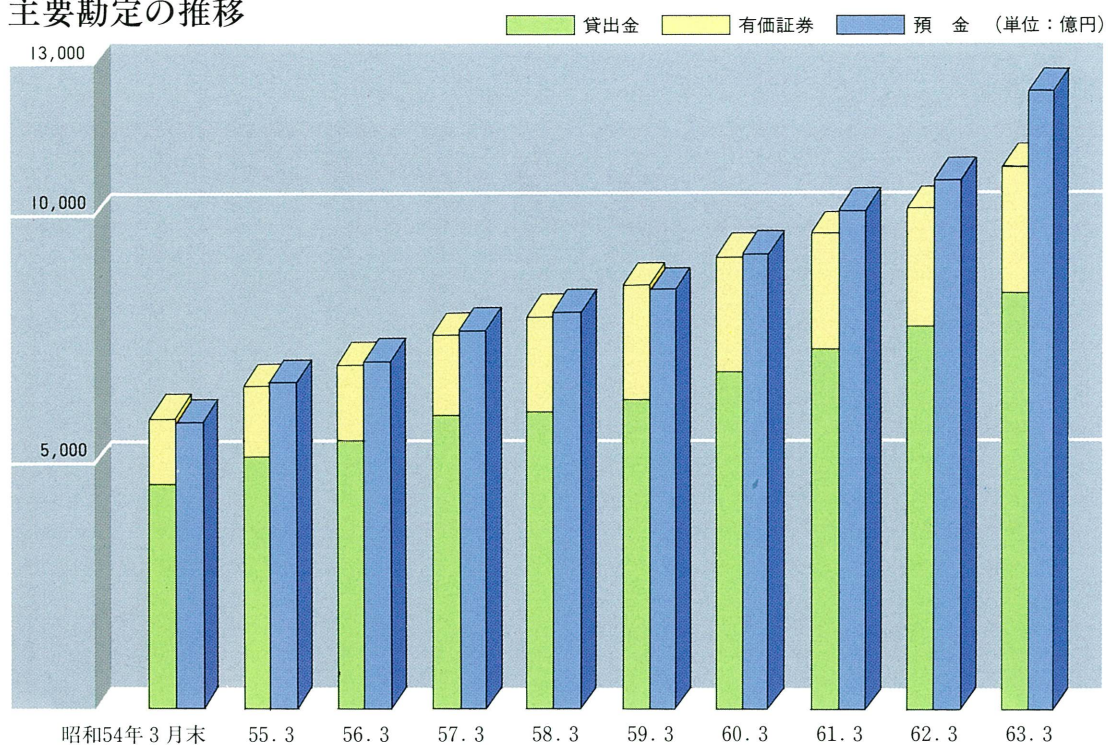


従業員数の推移



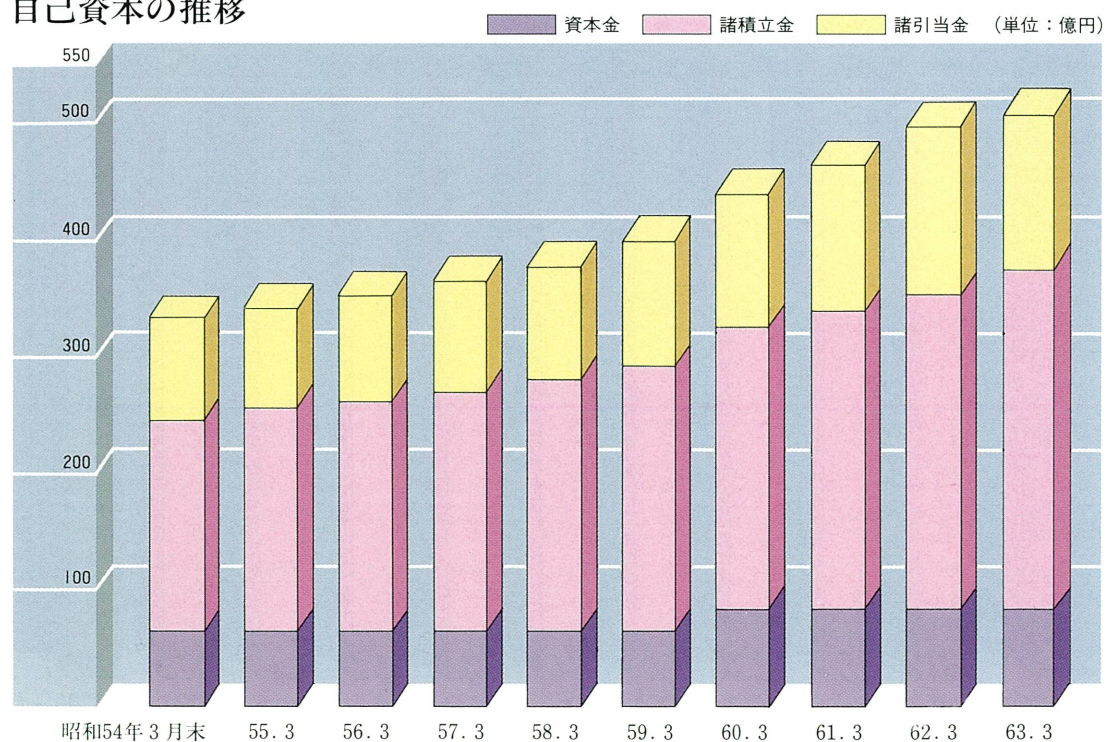
(注)：嘱託および臨時雇用者を除く。

主要勘定の推移



(注)：譲渡性預金を除く。

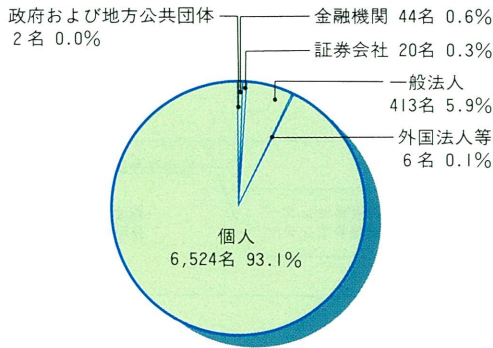
自己資本の推移



株 式 (昭和63年3月31日現在)

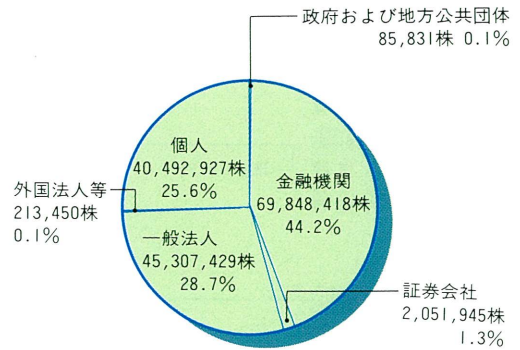
所有者別株主数

●合計 7,009名 100.0%



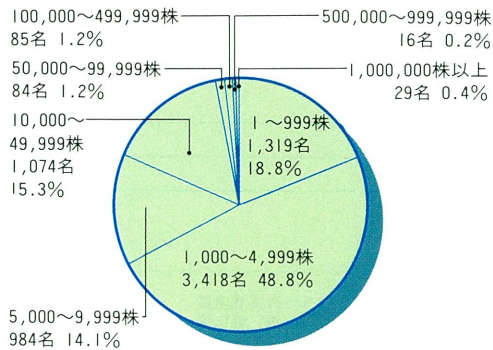
所有者別株式数

●合計 158,000,000株 100.0%



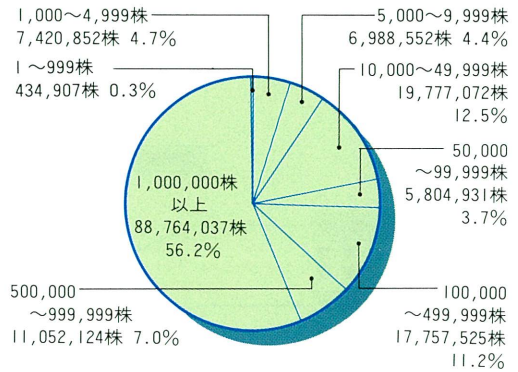
所有数別株主数

●合計 7,009名 100.0%



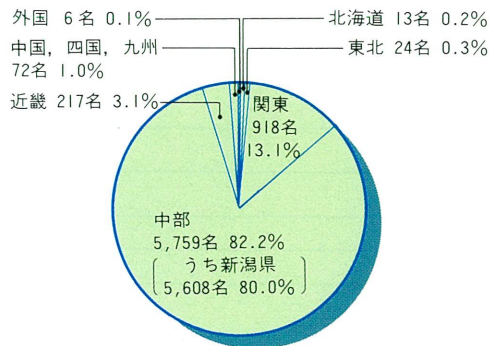
所有数別株式数

●合計 158,000,000株 100.0%



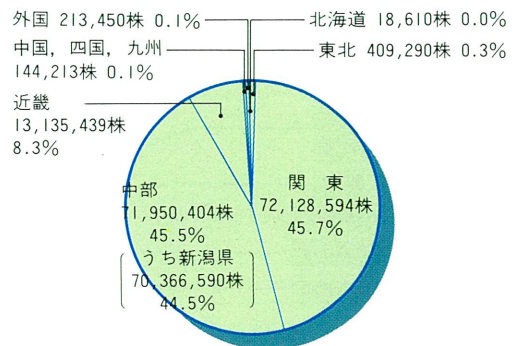
株主の地域別分布状況

●合計 7,009名 100.0%

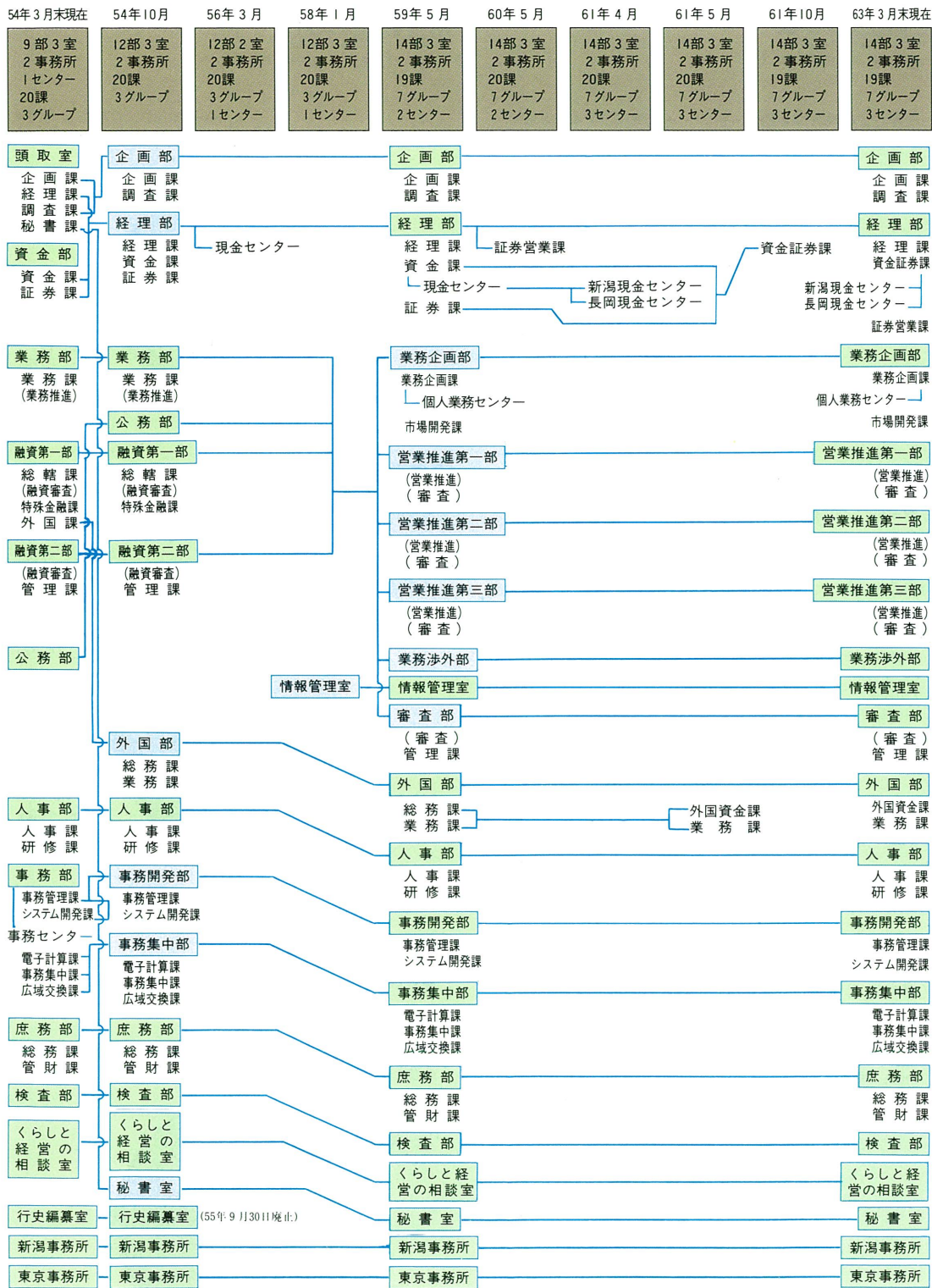


株式数の地域別分布状況

●合計 158,000,000株 100.0%

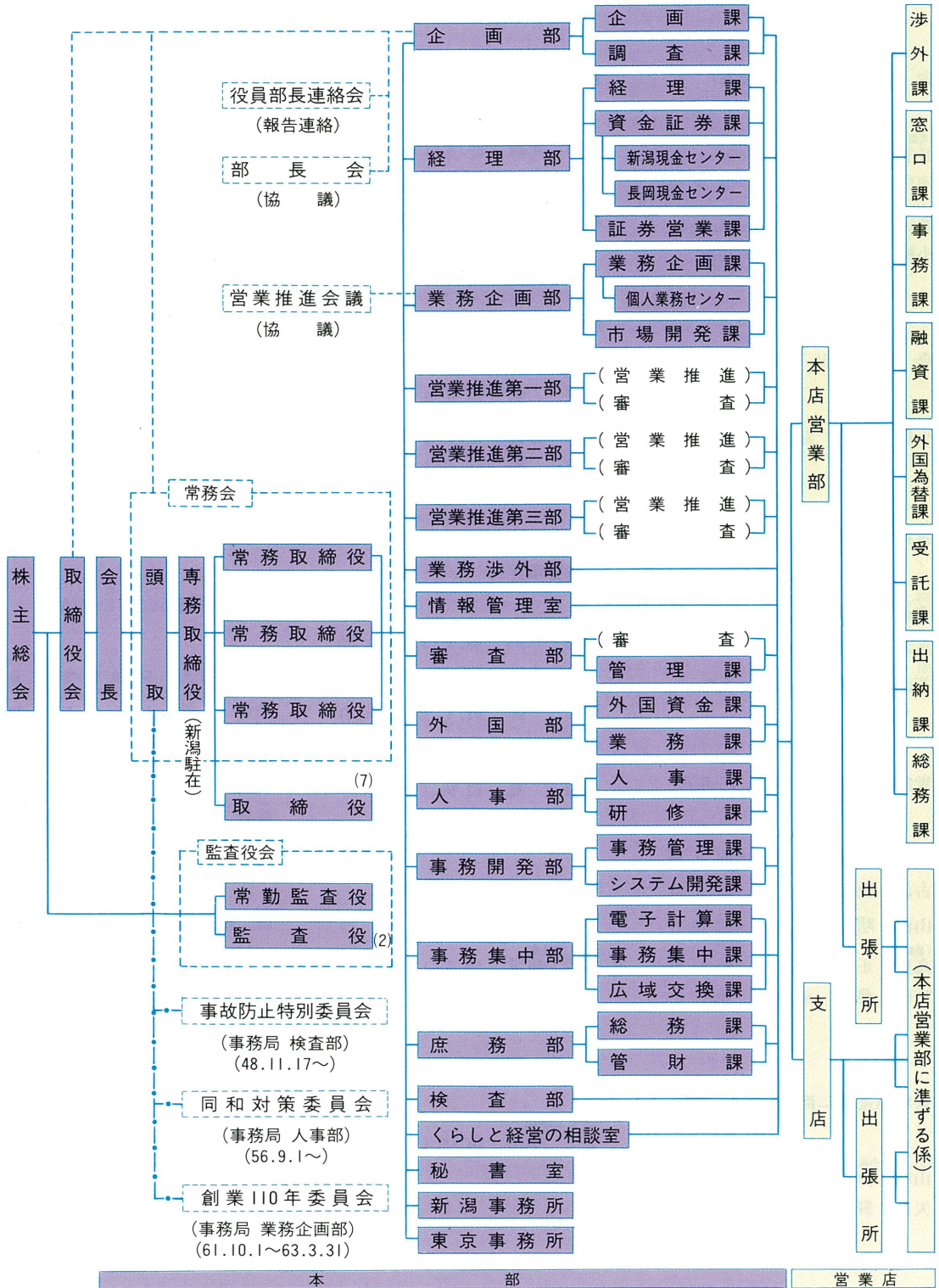


本部機構の変遷図



新設の部室 既設のもの () グループを示す — 部室の分化・統合などの経路を示す

業務機構図 (昭和63年 3月31日現在)



□ 役員または機構構成単位 — 指揮、命令の関係 □ 会議体 - - - 会議体と事務局の関係 - - - 諮問と答申の関係

本部歴代部室長一覽

(昭和54年4月1日現在の在任者から昭和63年3月31日現在の在任者)

企画部(54.10.1～現在)

(委嘱)
長谷川省吾 54.10.1～55.1.9
河内 喜一 55.1.10～56.9.30
(委嘱)
藤田 正喬 56.10.1～61.3.31
小柳 喜實 61.4.1～現在

経理部(54.10.1～現在)

(61.6.27委嘱)
小坂 桂吉 54.10.1～現在

業務企画部(59.5.1～現在)

(59.6.29委嘱)
渡辺 芳夫 59.5.1～60.6.30
(委嘱)
高木 克祐 60.7.1～61.3.31
(61.6.27委嘱)
若山 光雄 61.4.1～現在

営業推進第一部(59.5.1～現在)

鳥羽 寛 59.5.1～60.6.30
古沢 教男 60.7.1～61.3.31
山沢 昭三 61.4.1～62.10.31
(委嘱)
高田 正一 62.11.1～62.11.30
宮田 典治 62.12.1～現在

営業推進第二部(59.5.1～現在)

(59.6.29委嘱)
山崎 淳一 59.5.1～61.3.31
矢島 賢造 61.4.1～現在

営業推進第三部(59.5.1～現在)

若山 光雄 59.5.1～61.3.31
佐藤 辰三 61.4.1～62.3.31
鳥羽 寛 62.4.1～現在

業務渉外部(59.5.1～現在)

新保 勉 59.5.1～60.6.30
(委嘱)
渡辺 芳夫 60.7.1～61.3.31
石田 繁 61.4.1～現在

情報管理室(58.1.4～現在)

高橋 一郎 58.1.4～59.4.30
小柳 喜實 59.5.1～61.3.31
豊岡 隆 61.4.1～62.3.31
伊知地信人 62.4.1～62.9.30
(兼務)
鳥羽 寛 62.10.1～現在

審査部(59.5.1～現在)

(62.6.26委嘱)
黒崎 信栄 59.5.1～現在

外国部(54.10.1～現在)

(58.6.29委嘱)
金子 幸治 54.10.1～現在

人事部(35.10.1～現在)

近藤 庄平 53.4.1～55.3.2
(委嘱)
西巻 義輝 55.3.3～55.3.31
山崎 淳一 55.4.1～56.9.30
河内 喜一 56.10.1～59.4.30
田中 俊夫 59.5.1～現在

事務開発部(54.10.1～現在)

(委嘱)
岡田 富雄 54.10.1～57.3.31
高橋 宏一 57.4.1～現在

事務集中部(54.10.1～現在)

田中 俊夫 54.10.1～55.6.8
白井 勉 55.6.9～58.6.28
村山 順一 58.6.29～60.6.30
新保 勉 60.7.1～61.3.31
佐藤 友厚 61.4.1～現在

庶務部(41.4.1～現在)

田中 勤 53.4.1～55.1.9
(56.6.22委嘱)
藤田 正喬 55.1.10～56.9.30
石山 功 56.10.1～58.3.31
(委嘱)
田中 賢一 58.4.1～58.6.28
江部 昭二 58.6.29～60.1.3
小林 康二 60.1.4～61.3.31
星野 基男 61.4.1～現在

検査部(35.10.1～現在)

夏井 信次 53.4.1～55.3.31
加野 長資 55.4.1～57.7.31
鈴木賢三郎 57.8.1～58.6.28
真島 利男 58.6.29～59.8.31
近藤 庄平 59.9.1～62.6.25
古沢 教男 62.6.26～現在

くらしと経営の相談室
(52.4.1～現在)

猪貝 和弥 52.4.1～57.3.31
平沢 史朗 57.4.1～61.3.31
今川 浩平 61.4.1～現在

秘書室(54.10.1～現在)

下条 新吉 54.10.1～56.9.30
丸田 昂夫 56.10.1～58.3.31
高橋 昌治 58.4.1～59.4.30
高橋 敏夫 59.5.1～現在

新潟事務所(47.8.1～現在)

佐久間忠男 54.4.1～56.3.31
小柳 喜實 56.4.1～59.4.30
近藤 篤穂 59.5.1～60.9.30
大橋 昭五 60.10.1～61.9.30
岩下 敏郎 61.10.1～現在

東京事務所(47.8.1～現在)

新保 勉 51.4.1～55.3.31
豊岡 隆 55.4.1～56.9.30
(委嘱)
長谷川省吾 56.10.1～58.6.28
高木 克祐 58.6.29～59.4.30
河内 喜一 59.5.1～62.3.31
豊岡 隆 62.4.1～現在

頭取室(51.10.1～54.9.30)

(委嘱)
長谷川省吾 53.4.1～54.9.30

資金部(51.10.1～54.9.30)

小坂 桂吉 54.4.1～54.9.30

業務部(25.8.15～59.4.30)

高木 克祐 53.12.8～55.1.9
(56.6.22委嘱)
高田 正一 55.1.10～56.9.30
名塚 正行 56.10.1～58.3.31
若山 光雄 58.4.1～59.4.30

融資第一部(52.7.1～59.4.30)

山崎 淳一 54.4.1～55.3.31
田中 一郎 55.4.1～58.6.28
鈴木賢三郎 58.6.29～59.4.30

融資第二部(52.7.1～59.4.30)

若山 光雄 53.4.1～56.9.30
黒崎 信栄 56.10.1～59.4.30

公務部(50.4.1～59.4.30)

白井 勉 53.4.1～55.6.8
中山 秀男 55.6.9～57.7.31
新保 勉 57.8.1～59.4.30

事務部(41.4.1～54.9.30)

田中 俊夫 54.4.1～54.9.30

行史編纂室(49.8.10～55.9.30)

深見 一郎 50.4.1～55.9.30

営 業 店 小 史

1. 昭和63年3月31日現在の93カ店について記載した。
2. 廃止店舗はそのあとにまとめて記載した。
3. 歴代部店長は昭和54年4月1日現在の在任者から昭和63年3月31日現在の在任者までを記載した。

本店営業部 長岡市大手通二丁目2番地14 ☎0258-35-3111

沿革

明治11.11.2 第六十九国立銀行として開業免状下付
11.12.20 古志郡長岡町大字長岡表三ノ町42番地に開業
31.1.1 改組して株式会社六十九銀行に商号変更
大正5.10.16 店舗新築
昭和40.11.1 現在地に新築・移転

歴代部長

船山 甲子男(昭和53.4.1)	高木 克 祐(昭和57.8.1)
西 卷 義 輝(54.12.22)	高 田 正 一(58.6.29)
田 中 賢 一(55.1.10)	高 木 克 祐(61.4.1)
小 林 久 一(56.10.1)	



長岡北支店 長岡市寿一丁目6番43号 ☎0258-24-7962

沿革

昭和42.10.2 長岡市東蔵王二丁目2番152号に本店営業部
長岡公営市場出張所として開設
57.9.27 現在地に新築・移転, 店名を本店営業部長岡
北出張所に変更
59.10.1 支店に昇格

歴代出張所長・支店長

内 藤 昭 二(昭和53.4.1)	野 村 隆(昭和61.4.1)
高 橋 正 明(55.4.1)	
伊 藤 力 三(所長一支店長) (昭和58.4.1)	



本店営業部 長岡市幸町二丁目1番1号 長岡市役所庁舎内
長岡市役所出張所 ☎0258-32-4380

沿革

昭和52.10.11 現在地に開設

歴代出張所長

岩 下 敏 郎(昭和52.10.11)
山 田 隆(56.4.1)
近 藤 幹 雄(58.6.29)
土 屋 隆 保(61.4.1)



宮内支店 長岡市宮内三丁目1番12号 ☎0258-33-4770

沿革

大正9.8.16 古志郡上組村大字宮内2566番地に長岡貯蓄
銀行宮内支店として開設
14.9.14 同郡上組村大字宮内3044番地の1に新築・移
転
昭和45.7.20 現在地に新築・移転

歴代支店長

今 井 甲子朗(昭和52.10.11)	菅 井 恒 郎(昭和61.4.1)
大 橋 昭 五(55.4.1)	
井 田 哲 衛(57.3.1)	
有 坂 登(59.5.1)	



千手支店 長岡市千手三丁目7番20号 ☎0258-36-4545

沿革

大正3.6.1 長岡市千手町三丁目732番地に長岡銀行本店
千手派出所として開設
6.3.1 支店に昇格
8.12.15 同市千手町三丁目734番地に新築・移転
昭和22.6.23 店舗新築
42.10.23 店舗新築

歴代支店長

古沢教男(昭和53.4.1) 渡辺章夫(昭和61.4.1)
岩下敏郎(56.4.1)
小林徳行(58.4.1)



千手支店 宮原出張所 長岡市宮原三丁目2番8号 ☎0258-35-7711

沿革

昭和56.10.26 現在地に開設

歴代出張所長

渡辺三郎(昭和56.10.26)
小野塚勇(59.9.1)



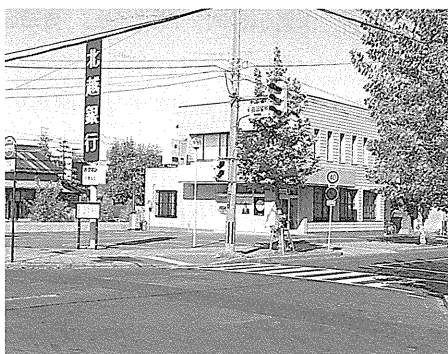
中島支店 長岡市中島三丁目6番30号 ☎0258-34-4101

沿革

昭和61.6.10 現在地に開設

歴代支店長

池田英一(昭和61.6.10)



長岡東支店 長岡市台町二丁目8番35号 ☎0258-36-3211

沿革

昭和55.11.4 長岡市今朝白一丁目9番19号に開設
59.11.5 現在地に移転

歴代支店長

矢島賢造(昭和55.11.4)
佐久間忠男(58.4.1)
竹之内昭治(59.9.1)
関川健(62.4.1)



長岡東支店 長岡市殿町一丁目5番地1 ☎0258-36-4720
殿町特別出張所

沿革

昭和56.4.6 現在地に開設

歴代出張所長

伊藤 力三(昭和56.4.6) 恩田 和雄(昭和62.4.1)
室賀 清(58.4.1)
渡辺 正弘(59.2.1)
飯塚 典義(60.8.5)



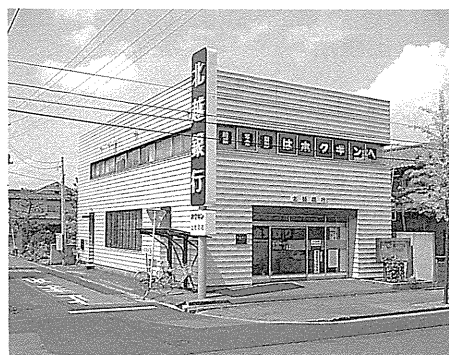
土合支店 長岡市住吉三丁目8番30号 ☎0258-32-8111

沿革

昭和53.12.18 現在地に開設

歴代支店長

深井 勉(昭和53.12.18)
高橋 昌治(55.4.1)
岩下 芳郎(57.4.1)
小林 知義(60.7.1)



神田支店 長岡市神田町一丁目2番地3 ☎0258-36-4730

沿革

明治33.8.20 古志郡長岡町大字長岡神田二ノ町5番戸乙
に長岡銀行神田出張所として開設

43.3.1 支店に昇格
昭和21.8.12 店舗新築
27.4.1 店舗新築
47.9.25 現在地に新築・移転

歴代支店長

穂刈 名男司(昭和53.4.1) 山田 彰(昭和62.4.1)
新保 勉(55.4.1)
高橋 正康(57.8.1)
久保田 皓二(59.5.1)



川崎支店 長岡市川崎二丁目2471番地 ☎0258-32-4171

沿革

昭和52.11.15 現在地に開設

歴代支店長

有坂 登(昭和52.11.15)
橋川 勝弥(56.4.1)
小林 三郎(59.5.1)
小林 辰雄(61.10.1)



新町支店 長岡市神田町三丁目4番地15 ☎0258-36-4530

沿革

- 昭和12.9.1 長岡市新町一丁目2206番地に六十九銀行新町支店として開設
21.8.12 店舗新築
31.7.2 同市神田町三丁目乙581番地1に新築・移転
45.11.4 店舗新築，現所在地番に変更

歴代支店長

霜鳥耕司(昭和53.4.1)	青木俊夫(昭和59.9.1)
三宮浦巽(55.3.3)	穂刈名男司(62.4.1)
長谷川典治(55.6.9)	
長谷川英彦(58.4.1)	



大島支店 長岡市大島本町三丁目12番地14 ☎0258-27-6101

沿革

- 昭和51.7.5 現在地に開設

歴代支店長

小越慎一(昭和53.4.1)	
遠藤英三(55.4.1)	
篠田直(57.8.1)	
布川吉一(58.3.1)	
芳賀賀也(59.9.1)	



長岡新産支店 長岡市新産二丁目1番地4 ☎0258-46-5800

沿革

- 昭和56.9.1 長岡市新産一丁目1番地2に開設
56.12.1 現在地に移転

歴代支店長

吉田兵弥(昭和56.9.1)	
関川健(58.10.1)	
宮川徹(60.5.31)	



糸魚川支店 糸魚川市大町二丁目2番22号 ☎0255-52-1551

沿革

- 大正2.6.16 西頸城郡糸魚川町大字大町141番地に長岡銀行糸魚川支店として開設
昭和8.7.25 店舗新築
52.11.21 店舗新築
57.11.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

歴代支店長

宮越一男(昭和53.4.1)	
飯塚和治(59.9.1)	



青海支店 西頸城郡青海町大字青海字名引4614番地 5
☎0255-62-2061

沿革

昭和31.7.10 西頸城郡青海町大字青海字馬新田1203番地
3に糸魚川支店青海出張所として開設
38.10.1 支店に昇格
38.12.23 現在地に新築・移転

歴代支店長

田村武四(昭和53.4.1)
青木孝夫(56.4.1)
笹山孝也(60.2.1)



直江津支店 上越市中央二丁目2番10号 ☎0255-43-3441

沿革

昭和22.2.14 西頸城郡能生町大字能生7163番地に能生特
別支店として開設
22.7.28 中頸城郡直江津町大字砂山79番地に移転, 店
名を直江津特別支店に変更
23.8.23 普通支店に昇格
46.11.24 現在地に新築・移転

歴代支店長

庭野竜二(昭和53.4.1) 長田米男(昭和61.4.1)
鈴木賢三郎(54.7.16)
中山秀男(57.8.1)
佐久間忠男(59.9.1)



上越中央支店 上越市大字藤巻字天王821番地 8 ☎0255-22-2255

沿革

昭和59.6.4 現在地に開設

歴代支店長

塚田正信(昭和59.6.4)
石坂義夫(61.4.1)



高田支店 上越市本町五丁目3番28号 ☎0255-23-3121

沿革

明治40.4.1 中頸城郡高田町大字中小町第83番地に長岡
銀行高田出張所として開設
41.8.25 支店に昇格
大正8.12.1 高田市中小町22番地ノ1に新築・移転
昭和48.12.3 店舗新築

歴代支店長

渡辺芳夫(昭和54.4.1) 宮田典治(昭和62.4.1)
田野雅衛(56.10.1) 小林徳行(62.11.1)
高橋一郎(59.5.1)
古沢教男(61.4.1)



南高田支店 上越市南本町三丁目14番14号 ☎0255-22-4551

沿革

昭和61.7.7 現在地に開設

歴代支店長

金内紀雄(昭和61.7.7)



新井支店 新井市諏訪町一丁目5番15号 ☎0255-72-5381

沿革

昭和55.7.21 現在地に開設

歴代支店長

田中栄一(昭和55.7.21)
飯塚和治(57.4.1)
五十嵐雅(59.9.1)
小島克夫(62.4.1)



柏崎支店 柏崎市西本町一丁目6番7号 ☎0257-22-2121

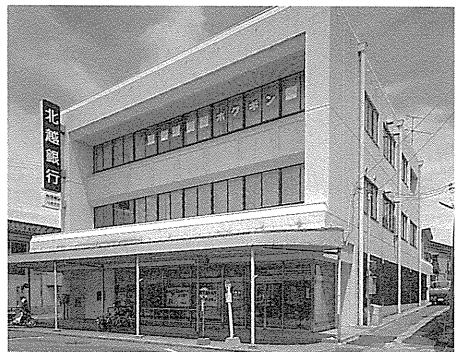
沿革

明治42.10.1 刈羽郡柏崎町1223番地に長岡銀行柏崎支店として開設

昭和35.11.21 店舗新築
59.11.12 店舗新築

歴代支店長

名塚正行(昭和53.4.1) 小林徳行(昭和61.4.1)
若山光雄(56.10.1) 山沢昭三(62.11.1)
黒崎寛司(58.4.1)
石田繁(59.9.1)



柏崎東支店 柏崎市東本町一丁目15番4号 ☎0257-22-3195

沿革

昭和22.2.1 柏崎市本町七丁目272番地の1に比角特別支店として開設

22.12.5 普通支店に昇格
24.8.1 同市本町七丁目280番地の1に移転
37.11.12 同市本町六丁目317番地1に新築・移転, 店名を柏崎東支店に変更

歴代支店長

遠藤英三(昭和52.4.18) 高橋正実(昭和61.4.1)
小池林知義(55.4.1)
池田寿也(56.10.1)
早川一男(58.6.2)



栃尾支店 栃尾市谷内一丁目4番30号 ☎0258-52-2111

沿革

明治13.10.26 古志郡栃尾町村第183番地乙に第六十九国立銀行栃尾出張所開設(明治15.12.31廃止)
16.2.1 同出張所の業務を継承し、同出張所跡に栃尾誠信社開業(明治16.5.1設立認可)
26.11.21 栃尾誠信社、改組して栃尾銀行に商号変更
昭和43.10.28 店舗新築

歴代支店長

黒崎 信栄(昭和53.4.1)
佐藤 友厚(56.10.1)
山田 隆(58.6.29)
高野 恵一(62.4.1)



見附支店 見附市本町二丁目1番1号 ☎0258-62-1800

沿革

明治14.2.6 南蒲原郡見附町第1番地に広融社開業
23.12.31 広融社解散
24.4.1 同郡見附町大字本町1番戸に見附銀行開業(明治24.3.18設立認可)
昭和55.3.17 店舗新築

歴代支店長

井上 芳郎(昭和54.4.1)
黒崎 寛司(54.7.16)
宮田 典治(58.4.1)
佐藤 辰三(62.4.1)



今町支店 見附市今町一丁目10番8号 ☎0258-66-4570

沿革

昭和62.11.13 現在地に開設

歴代支店長

長谷川 昭雄(昭和62.11.13)



三条支店 三条市本町四丁目2番21号 ☎0256-33-1711

沿革

昭和21.8.1 三条市大字三条字三ノ町668番地に開設
23.9.13 同市大字三条字二ノ町578番地に移転
37.12.3 店舗新築
55.3.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

歴代支店長

高田 正一(昭和53.4.1)
松井 博(55.1.10)
近藤 庄平(57.3.1)
中山 秀男(59.9.1)



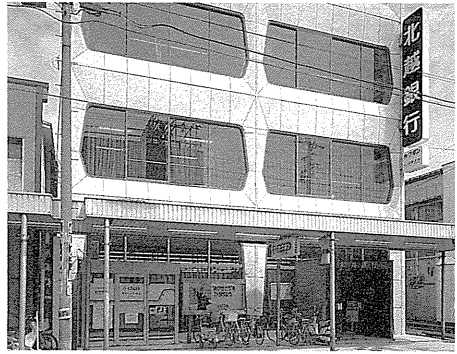
一ノ木戸支店 三条市林町一丁目3番21号 ☎0256-32-0311

沿革

- 昭和23.11.1 協和銀行三条支店の営業を譲り受け三条市大字四日町290番地に当行四日町支店として開設
24.12.5 同市大字一ノ木戸字仲ノ町1952番地に移転, 店名を一ノ木戸支店に変更
42.11.6 同市大字一ノ木戸字林町1853番地1に新築・移転
60.7.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

歴代支店長

小野塚 彦一(昭和53.4.1) 渡辺 弘造(昭和58.6.29)
高橋 一郎(54.10.1) 笠原 実(61.4.1)
菅 井 恒郎(56.10.1)



三条北支店 三条市興野一丁目14番24号 ☎0256-33-4050

沿革

- 昭和60.10.7 現在地に開設

歴代支店長

丸山 秀夫(昭和60.10.7)
薄木 喜勝(62.4.1)



加茂支店 加茂市本町2番1号 ☎0256-52-1250

沿革

- 昭和16.12.1 南蒲原郡加茂町大字加茂741番地に長岡貯蓄銀行加茂出張所として開設
19.6.1 支店に昇格
21.10.1 同郡加茂町大字加茂678番地に移転
42.11.13 加茂市大字加茂字本町765番地に新築・移転
55.8.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

歴代支店長

中川 健蔵(昭和54.4.1)
佐山 正夫(57.4.1)
保 莉 信男(60.2.1)



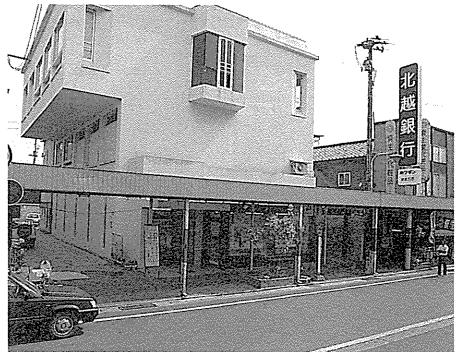
新津支店 新津市本町二丁目5番34号 ☎0250-22-5161

沿革

- 昭和22.12.22 中蒲原郡新津町大字新津3132番地に新津特別支店として開設
23.9.8 普通支店に昇格
25.10.23 同郡新津町大字新津2941番地1に移転
46.9.6 店舗新築

歴代支店長

橋川 勝弥(昭和52.4.1) 山家 伸夫(昭和62.4.1)
深井 勉(55.4.1)
竹之内 昭治(58.4.1)
黒崎 寛司(59.9.1)



荻川支店 新津市荻島三丁目20番35号 ☎0250-24-5161

沿革

昭和53.11.20 新津市大字荻島字野付163番地に開設
57.10.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

歴代支店長

武藤和夫(昭和53.11.20)
笠松不二夫(56.4.1)
室賀清(59.2.1)
桜井純二(60.11.1)



五泉支店 五泉市本町二丁目2番37号 ☎0250-43-2111

沿革

明治44.11.1 中蒲原郡五泉町大字五泉5200番地に長岡銀行五泉支店として開設
店舗新築
大正2.12.22 同郡五泉町大字五泉5282番地に新築・移転
10.12.11
昭和44.11.4 店舗新築

歴代支店長

竹之内昭治(昭和53.4.1) 佐藤純一(昭和61.4.1)
山沢昭三(55.1.10)
高橋稔(58.4.1)
堀健治(59.5.1)



水原支店 北蒲原郡水原町中央町一丁目8番7号 ☎0250-62-3111

沿革

大正8.10.14 北蒲原郡水原町に長岡銀行新発田支店水原派出所として開設
10.8.15 同郡水原町大字水原4255番地に新築・移転
12.4.1 支店に昇格
昭和38.7.22 店舗新築

歴代支店長

安達保(昭和53.4.1)
武藤和夫(56.4.1)
滝沢三男(60.2.1)
丸田昭夫(62.4.1)



新発田支店 新発田市中央町三丁目2番22号 ☎0254-22-3165

沿革

大正3.11.2 北蒲原郡新発田町字上町甲364番地2に長岡銀行新発田支店として開設
昭和34.11.30 店舗新築
55.3.10 店舗新築

歴代支店長

池田寿也(昭和54.4.1)
山崎淳一(56.10.1)
渡辺勝郎(59.5.1)
高橋正康(61.4.1)



新発田西支店 新発田市住吉町一丁目2番8号 ☎0254-22-0456

沿革

昭和59.5.28 現在地に開設

歴代支店長

相馬 潔(昭和59.5.28)
小川 登志夫(61.4.1)



中条支店 北蒲原郡中条町本町4番6号 ☎0254-43-2560

沿革

昭和33.9.22 北蒲原郡中条町大字中条2769番地に新発田支店中条出張所として開設
38.12.2 支店に昇格
40.12.6 現在地に新築・移転

歴代支店長

河合 忠(昭和54.4.1)
山上 洋右(57.4.1)
水野 満雄(58.4.1)
関川 健(60.5.31)
中野 俊(62.4.1)



村上支店 村上市安良町2番12号 ☎0254-53-2161

沿革

昭和22.2.14 岩船郡村上町大字村上1638番地に村上特別支店として開設
22.12.5 普通支店に昇格
24.12.26 同郡村上町大字村上194番地2に移転
46.9.13 村上市大字村上2125番地に新築・移転
56.2.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更
62.7.13 店舗新築

歴代支店長

永井 衛(昭和53.4.1) 松本 一美(昭和58.10.1)
近藤 篤穂(55.4.1) 吉川 二三雄(61.4.1)
秋山 貞二(57.4.1)



豊栄支店 豊栄市葛塚3250番地 ☎025-387-3201

沿革

昭和27.12.1 北蒲原郡葛塚町大字葛塚3250番地に葛塚支店として開設
37.11.5 店舗新築
46.11.1 店名を豊栄支店に変更

歴代支店長

小林 新二(昭和53.4.1)
富井 和(55.4.12)
内山 良平(56.10.1)
小越 慎一(59.5.1)
村山 一也(62.4.1)



早通支店 豊栄市早通南一丁目3番4号 ☎025-386-5511

沿革

昭和49.10.7 現在地に開設

歴代支店長

小林宏次(昭和54.4.1)
山家伸夫(56.10.1)
子田重雄(59.5.1)
中山精亮(62.4.1)



新潟支店 新潟市上大川前通八番町1300番地 ☎025-228-5161

沿革

明治38.6.1 第一銀行新潟支店の営業を譲り受け新潟市上大川前通八番町1260番地に六十九銀行新潟支店として開設

41.11.24 店舗新築

大正15.2.12 店舗新築

昭和45.10.26 現在地に新築・移転

歴代支店長

田中賢一(昭和52.1.10) 田中一郎(昭和58.6.29)
長谷川省吾(55.1.10) 山崎淳一(61.4.1)
高田正一(56.10.1)



県庁支店 新潟市新光町4番地1 新潟県庁舎内 ☎025-284-2521

沿革

昭和50.12.1 新潟市一番堀通町5924番地, 新潟県庁分館内に新潟支店県庁出張所として開設

52.6.1 支店に昇格

60.6.10 現在地に移転

歴代支店長

豊岡隆(昭和53.7.5)
岩下芳郎(55.4.1)
猪貝和弥(57.4.1)
近藤篤穂(60.10.1)



古町支店 新潟市古町通六番町977番地 ☎025-222-0551

沿革

大正8.4.15 新潟市古町通六番町985番地に長岡銀行新潟支店として開設

昭和49.12.23 店舗新築

歴代支店長

石山功(昭和54.4.1)
佐藤辰三(56.10.1)
佐藤友厚(58.6.29)
新保勉(61.4.1)



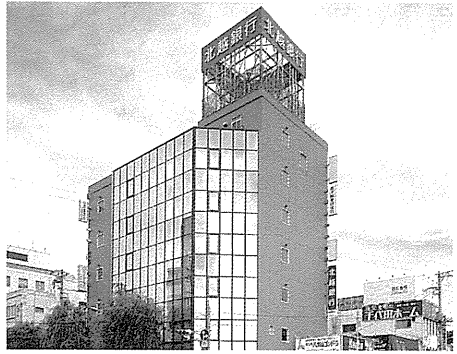
白山支店 新潟市学校町通一番町8番地 ☎025-223-1155

沿革

昭和27.7.15 新潟市白山浦一丁目271番地に開設
49.7.15 現在地に移転

歴代支店長

菅渡石星高	井恒郎	芳夫	(昭和54.4.1)
	井恒郎	芳夫	(56.10.1)
	石田繁	野基男	(58.6.29)
	星野基	野基男	(59.9.1)
	高橋正	明	(61.4.1)



関屋支店 新潟市文京町12番33号 ☎025-266-8191

沿革

昭和42.11.27 新潟市文京町25番地9に開設

歴代支店長

鳥野渡平	羽兵衛	寛	(昭和54.4.1)
	島兵衛	寛	(57.4.1)
	平沢章夫	寛	(59.5.1)
	沢史朗	寛	(61.4.1)



田町支店 新潟市関屋田町二丁目183番地 ☎025-267-4135

沿革

昭和48.11.26 現在地に開設

歴代支店長

佐藤加有管渡	藤山友厚	厚	(昭和53.4.1)
	山孝也	厚	(55.4.1)
	加藤順一郎	厚	(56.10.1)
	有坂登	厚	(57.11.1)
	管井恒郎	厚	(59.5.1)
	渡辺弘造	厚	(61.4.1)



小針支店 新潟市松美台16番4号 ☎025-231-6161

沿革

昭和52.12.1 現在地に開設

歴代支店長

高笠堀丸相	橋原健敏	一郎	(昭和52.12.1)
	原美	一郎	(54.10.1)
	堀治	一郎	(57.11.1)
	丸山英	一郎	(59.5.1)
	相馬潔	一郎	(61.4.1)



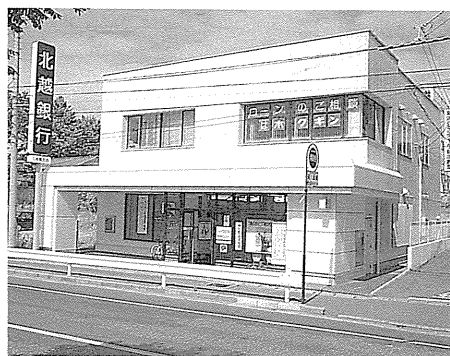
寺尾支店 新潟市寺尾西二丁目7番3号 ☎025-260-3151

沿革

昭和56.4.13 現在地に開設

歴代支店長

大村 均 一(昭和56.4.13)
宮川 徹(58.4.1)
戸川 正 弘(60.5.31)



新潟流通センター支店 新潟市流通センター三丁目3番地4 ☎025-260-4151

沿革

昭和57.11.1 現在地に開設

歴代支店長

保 薊 信 男(昭和57.11.1)
村 山 一 也(60.2.1)
水 橋 誠 司(62.4.1)



黒埼支店 西蒲原郡黒埼町大字山田483番地7 ☎025-379-3131

沿革

昭和60.5.21 現在地に開設

歴代支店長

深 沢 隆(昭和60.5.21)



沼垂支店 新潟市沼垂東三丁目2番7号 ☎025-245-5221

沿革

昭和23.3.1 新潟市沼垂218番地に沼垂特別支店として開設
23.9.8 普通支店に昇格
25.8.7 同市沼垂550番地1に移転
33.10.27 同市沼垂字中町562番地、北越製紙(株)新潟支社跡に移転
50.12.8 店舗新築

歴代支店長

西山 武(昭和54.4.1) 豊岡 隆(昭和59.3.8)
西城 俊夫(58.10.1) 早川 一男(61.4.1)



新潟駅前支店 新潟市東大通一丁目2番25号 ☎025-247-2111

沿革

昭和36.11.20 新潟市東大通一丁目10番地に開設
52.12.5 店舗新築

歴代支店長

三浦	巽	(昭和53.4.1)
近藤	庄平	(55.3.3)
古沢	教男	(57.3.1)
名塚	正行	(58.4.1)



新潟駅前支店 新潟市万代一丁目3番1号 ☎025-241-2221

万代シティ出張所

沿革

昭和59.12.18 現在地に開設

歴代出張所長

中川	健蔵	(昭和59.12.18)
恩田	和雄	(61.4.1)
星野	善吉	(62.4.1)



新潟東支店 新潟市米山三丁目14番29号 ☎025-245-6391

沿革

昭和40.7.1 新潟市笹口字三ツ屋309番地に開設
41.3.22 同市米山字東通511番地に新築・移転
52.5.23 店舗新築

歴代支店長

宮田	典治	(昭和53.4.1)
田中	俊夫	(55.6.9)
大関	昭二	(57.8.1)
高橋	正康	(59.5.1)
堀	健治	(61.4.1)



姥ヶ山支店 新潟市京王三丁目6番1号 ☎025-286-7321

沿革

昭和62.11.13 現在地に開設

歴代支店長

木山 幸克(昭和62.11.13)



木戸支店 新潟市山木戸六丁目19番15番 ☎025-274-4191

沿革

昭和44.10.1 新潟市下木戸367番地に開設
56.7.6 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

歴代支店長

中山 秀男(昭和53.4.1)
伊知地 信人(55.4.1)
久保田 皓二(57.3.1)
橋川 勝弥(59.5.1)
高木 征四郎(61.10.1)



女池支店 新潟市女池東一丁目2番17号 ☎025-243-3231

沿革

昭和51.6.10 新潟市女池1236番地1に開設
58.8.1 住居表示整備により現所在地名・地番に変更

歴代支店長

齋藤 昌夫(昭和54.4.1)
小林 徳行(56.4.1)
中野 俊(57.3.1)
中野 欣幸(58.10.1)
松井 貞夫(61.4.1)



卸新町支店 新潟市卸新町二丁目848番地8 ☎025-274-2146

沿革

昭和51.12.1 現在地に開設

歴代支店長

大久保 丞(昭和54.4.1)
渡辺 勝郎(57.4.1)
倉田 博司(59.5.1)
名見耶 亨(62.4.1)



藤見町支店 新潟市藤見町29番地1 ☎025-271-2171

沿革

昭和53.5.22 現在地に開設

歴代支店長

内山 良平(昭和53.5.22)
下条 新吉(56.10.1)
佐藤 純一(59.3.8)
長田 光男(61.4.1)



石山支店 新潟市粟山四丁目3番1号 ☎025-277-2131

沿革

昭和55.4.14 現在地に開設

歴代支店長

高橋正康(昭和55.4.14)
今川浩平(56.4.1)
伊藤暁夫(59.5.1)
岩下敏郎(60.2.8)
阿達清(61.10.1)



出来島支店 新潟市出来島二丁目1番16号 ☎025-285-6161

沿革

昭和60.5.16 新潟市出来島282番地1に開設
60.10.7 住居表示整備により現所在地番に変更

歴代支店長

高橋正実(昭和60.5.16)
吉田紀和(61.4.1)



亀田支店 中蒲原郡亀田町西町一丁目2番1号 ☎025-382-6711

沿革

昭和57.6.7 現在地に開設

歴代支店長

伊知地信人(昭和57.6.7)
長田米男(58.4.1)
近藤藤雄(61.4.1)



両津支店 両津市大字夷字海方42番地1 ☎02592-7-2191

沿革

昭和22.12.8 佐渡郡両津町大字夷201番地の1に両津特別
支店として開設
23.8.27 普通支店に昇格
36.11.27 現在地に新築・移転

歴代支店長

吉田芳保(昭和53.7.5)
西城俊夫(55.4.1)
中川健藏(58.10.1)
山田彰(59.5.1)
小越慎一(62.4.1)



佐和田支店 佐渡郡佐和田町大字河原田本町17番地 ☎0259-57-2145

沿革

昭和26.6.11 佐渡郡河原田町本町17番地に河原田支店として開設
34.11.27 店舗新築
46.10.1 店名を佐和田支店に変更
62.11.9 店舗新築

歴代支店長

松 沢 学(昭和54.4.1)
末 武 澄 男(57.4.1)
高 橋 正 明(59.5.1)
渡 辺 正 弘(61.4.1)



相川支店 佐渡郡相川町大字下戸町9番地 ☎0259-74-4111

沿革

昭和55.5.20 現在地に開設

歴代支店長

末 武 澄 男(昭和55.5.20)
土 屋 隆 保(57.4.1)
内 山 清之助(61.4.1)
佐久間 孝 夫(62.8.10)



白根支店 白根市大字白根3098番地 ☎025-372-2125

沿革

昭和27.11.25 中蒲原郡白根町大字白根3052番地に開設
31.3.15 店舗新築
46.12.13 現在地(白根市旧庁舎)に移転

歴代支店長

高 橋 昌 治(昭和53.4.1)
石 沢 慎 治(55.4.1)
小 越 慎 一(56.4.1)
井 田 哲 衛(59.5.1)
橋 川 勝 弥(61.10.1)



燕支店 燕市大字燕3026番地 ☎0256-63-2411

沿革

大正9.11.3 西蒲原郡燕町大字燕4420番地に寺泊銀行燕支店として開設
昭和6.1.16 同郡燕町大字燕3026番地に移転
45.11.9 店舗新築

歴代支店長

田 野 雅 衛(昭和52.7.1)
村 山 順 一(56.10.1)
佐 藤 辰 三(58.6.29)
高 橋 一 郎(61.4.1)



燕南支店 燕市物流センター一丁目9番地 ☎0256-64-3311

沿革

昭和53.5.22 現在地に燕支店燕産業団地出張所として開設
61.5.22 支店に昇格、店名を燕南支店に変更

歴代出張所長・支店長

小林 長三郎(昭和53.5.22)
諸橋 浩二(55.4.1)
田伏 泰道(58.4.1)
佐野 喬(所長一支店長
(昭和61.5.1)
西脇 章三(63.1.10)



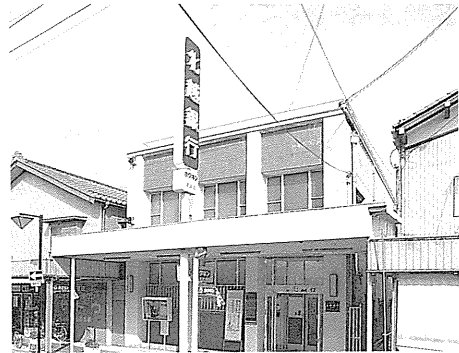
巻支店 西蒲原郡巻町大字巻甲2928番地1 ☎0256-72-3255

沿革

昭和22.12.1 西蒲原郡巻町大字巻甲2207番地に巻特別支店として開設
23.12.9 普通支店に昇格
25.10.16 同郡巻町大字巻甲2927番地の8に移転
35.10.10 現在地に新築・移転

歴代支店長

清水 亮平(昭和54.4.1)
鶴巻 竜男(57.4.1)
大関 昭二(59.5.1)
相場 英高(60.10.1)



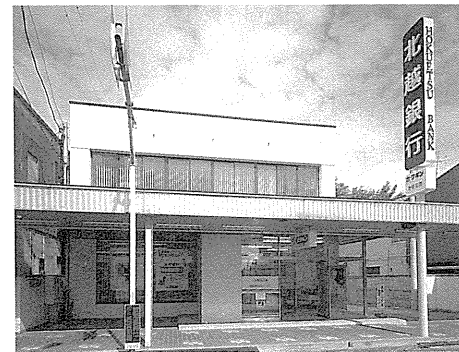
吉田支店 西蒲原郡吉田町中町6番15号 ☎0256-93-3221

沿革

明治33.2.24 西蒲原郡吉田村大字吉田第238番戸に合資会社今井銀行として設立
大正5.7.10 株式会社今井銀行設立(大正6.1.2合資会社今井銀行の債権・債務を継承して新発足)
昭和7.8.10 同郡吉田町大字吉田5410番地に新築・移転
57.11.15 現在地に新築・移転

歴代支店長

青木 俊夫(昭和53.9.10) 富永 秀朗(昭和59.9.1)
早川 一男(55.4.1) 倉田 博司(62.4.1)
山崎 勝久(58.6.2)



分水支店 西蒲原郡分水町大字地藏堂2063番地1 ☎0256-97-2171

沿革

明治14.7.5 西蒲原郡地藏堂町第242番地に金融会社として開業(明治14.10.6設立認可)
26.12.18 改組して地藏堂銀行に商号変更
昭和56.4.1 店名を分水支店に変更
59.10.22 店舗新築

歴代支店長

加野 長資(昭和54.4.1) 鶴巻 竜男(昭和60.7.1)
永井 衛(55.4.1) 佐藤 定治(62.4.1)
河合 忠(57.4.1)



寺泊支店 三島郡寺泊町大字寺泊7752番地4 ☎0258-75-3211

沿革

- 明治29.10.1 三島郡寺泊町大字寺泊第885番戸に寺泊銀行として開業(明治29.8.31設立認可)
 大正7. - . - 同郡寺泊町大字寺泊7737番地に移転
 昭和32.8.1 店舗新築
 61.6.23 現在地に新築・移転

歴代支店長

- | | |
|------------------|-------------------|
| 田 辺 正(昭和51.4.1) | 近 藤 一 男(昭和59.5.1) |
| 小野塚 彦一(54.10.1) | 熊 倉 一 久(62.4.1) |
| 永 井 衛(57.4.1) | |
| 山 田 彰(58.4.1) | |



島崎支店 三島郡和島村大字小島谷字分田3393番地1 ☎0258-74-3171

沿革

- 大正8.12.10 三島郡桐島村大字島崎4924番地に地蔵堂銀行島崎支店として開設
 昭和4.11.6 同郡桐島村大字島崎4921番地に移転
 29.10.25 同郡桐島村大字島崎779番の1に新築・移転
 38.7.15 現在地に新築・移転

歴代支店長

- | |
|-------------------|
| 石 沢 慎 治(昭和53.4.1) |
| 星 野 賢 治(55.4.1) |
| 松 田 孝(58.4.1) |
| 小 泉 俊一郎(61.4.1) |



与板支店 三島郡与板町大字与板509番地 ☎0258-72-3111

沿革

- 大正8.12.1 三島郡与板町大字与板456番地に長岡貯蓄銀行与板支店として開設
 昭和7.12.1 現在地に新築・移転

歴代支店長

- | |
|-------------------|
| 佐 藤 健 一(昭和52.7.1) |
| 樋 口 節 雄(57.4.1) |
| 野 島 兵 衛(59.5.1) |



関原支店 長岡市関原町二丁目140番地甲 ☎0258-46-3181

沿革

- 明治32.1.23 三島郡関原村大字関原第84番戸に関原銀行として開業(明治31.9.27設立認可)
 大正13.12.1 同郡関原村大字関原140番地甲に新築・移転
 昭和62.11.9 店舗新築

歴代支店長

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 丸 田 昭 夫(昭和54.4.1) | 横 山 辰 男(昭和62.5.1) |
| 渡 邊 章 夫(57.4.1) | |
| 佐 藤 定 治(59.5.1) | |
| 山 崎 耕 一(62.4.1) | |



来迎寺支店 三島郡越路町大字来迎寺甲2612番地 ☎0258-92-3141

沿革

大正6.2.2 三島郡来迎寺村大字来迎寺甲2612番地に神谷銀行として開業
昭和59.12.10 店舗新築

歴代支店長

高見吉	昭(昭和52.8.5)
真島慶	二(55.10.10)
小林康	二(58.4.1)
大村均	一(60.1.4)
内山良	平(62.4.1)



片貝支店 小千谷市片貝町5263番地 ☎0258-84-2011

沿革

明治34.3.15 三島郡片貝村大字片貝5263番地に長岡銀行片貝出張所として開設
43.3.1 支店に昇格
大正7.12.15 店舗新築
昭和6.1.10 店舗新築
55.11.25 店舗新築

歴代支店長

井田哲	衛(昭和53.4.1)	富川	滋(昭和59.2.1)
卷竜	男(54.7.16)	柳	良一(62.4.1)
佐藤健	一(57.4.1)		



小千谷支店 小千谷市372番地 ☎0258-83-3322

沿革

明治36.4.21 北魚沼郡小千谷町第372番地に長岡銀行小千谷出張所として開設
43.3.1 支店に昇格
大正2.7.16 店舗新築
昭和41.11.28 店舗新築

歴代支店長

佐山正	夫(昭和53.4.1)
松沢正	学(57.4.1)
樋口節	雄(59.5.1)



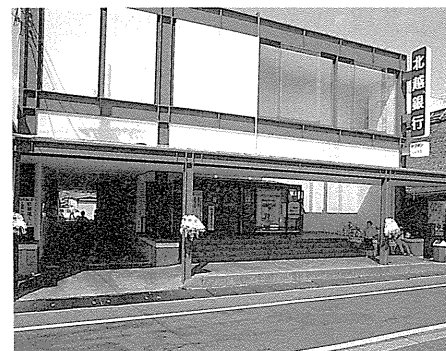
小出支店 北魚沼郡小出町大字小出島531番地 ☎02579-2-1001

沿革

明治16.4.5 北魚沼郡小出島村大字小出島541番地に小出金融社開業(明治16.8.24設立認可)
26.12.19 小出金融社, 改組して小出銀行に商号変更
大正13.11.10 店舗新築
昭和52.11.14 店舗新築

歴代支店長

富井栄	和(昭和54.4.1)
永秀	朗(55.4.12)
吉田兵	弥(58.10.1)
河合	忠(60.7.1)



十日町支店 十日町市子224番地2 ☎0257-57-8111

沿革

明治33.2.11 中魚沼郡十日町大字十日町子第224番地第2に十日町銀行として開業(明治33.1.22設立認可)

昭和32.12.2 店舗新築
55.11.25 店舗新築

歴代支店長

河内 喜一(昭和53.4.1)
田中 勤(55.1.10)
田中 俊夫(57.8.1)
松沢 学(59.5.1)



津南支店 中魚沼郡津南町大字下船渡戊504番地2 ☎0257-65-3131

沿革

大正7.5.19 中魚沼郡下船渡村戊499番地に十日町銀行大割野出張所として開設

9.8.25 支店に昇格, 同郡下船渡村戊504番地第2に新築・移転

昭和33.11.4 店舗新築
49.11.1 店名を津南支店に変更
52.10.24 店舗新築

歴代支店長

吉田 寅夫(昭和54.4.1) 丸田 昭夫(昭和60.2.1)
滝沢 三男(55.4.1) 滝沢 三男(62.4.1)



六日町支店 南魚沼郡六日町大字六日町1870番地 ☎0257-72-3122

沿革

明治31.4.1 南魚沼郡六日町村大字六日町第63番戸に六日町銀行として開業(明治31.2.1設立認可)

昭和50.12.22 店舗新築, 現所在地番に変更

歴代支店長

大関 昭二(昭和53.9.10)
野口 強(57.8.1)
山家 伸夫(60.2.1)
富永 秀朗(62.4.1)



大和支店 南魚沼郡大和町大字浦佐996番地 ☎0257-77-3145

沿革

昭和40.6.1 現在地に六日町支店大和出張所として開設

46.10.1 支店に昇格
54.6.25 店舗新築

歴代支店長

野島 兵衛(昭和54.4.1)
小林 新二(57.4.1)
小川 三雄(59.5.1)
吉川 力三(61.4.1)
伊藤 田直(62.4.1)



湯沢支店 南魚沼郡湯沢町大字湯沢1902番地1 ☎0257-84-4422

沿革

昭和59.12.3 現在地に開設

歴代支店長

高野 恵一(昭和59.12.3)
土田 幹男(62.4.1)



高崎支店 高崎市連雀町85番地1 ☎0273-22-1441

沿革

昭和39.10.1 高崎市連雀町2番地1に開設
41.12.5 現在地に新築・移転

歴代支店長

松井 博(昭和52.7.1)
竹之内 昭治(55.1.10)
矢島 賢造(58.4.1)
佐久間 忠男(61.4.1)



前橋支店 前橋市朝日町四丁目24番18号 ☎0272-24-1641

沿革

昭和47.2.7 現在地に開設

歴代支店長

黒崎 寛司(昭和52.7.1)
秋山 真二(54.7.16)
鳥羽 寛(57.4.1)
鶴巻 竜男(59.5.1)
大久保 丞(60.7.1)



熊谷支店 熊谷市本町一丁目185番地 ☎0485-22-1041

沿革

昭和41.3.1 熊谷市大字熊谷2879番地1に開設

歴代支店長

村山 順一(昭和53.4.1)
高橋 一郎(56.10.1)
遠藤 英三(57.8.1)
富永 秀朗(58.10.1)
伊知 信人(59.9.1)
大村 均一(62.4.1)



浦和支店 浦和市高砂二丁目14番17号 ☎0488-22-1566

沿革

昭和50.3.3 現在地に開設

歴代支店長

佐藤 辰三(昭和54.4.1)
小林 宏次(56.10.1)
山田 正夫(60.2.1)
山田 隆(62.4.1)



東京支店 東京都中央区京橋一丁目10番3号 ☎03-562-1251

沿革

大正6.4.4 東京市日本橋区通塩町1番地に六十九銀行東京支店として開設

昭和43.8.5 東京都中央区京橋一丁目1番地5に配置転換(移転)

53.1.1 住居表示整備により現所在地番に変更

歴代支店長

石原 昌松(昭和52.1.10)
高木 克祐(55.1.10)
渡辺 中勤(57.8.1)
渡辺 芳夫(61.4.1)



新宿支店 東京都新宿区新宿三丁目36番6号 ☎03-354-9151

沿革

昭和47.9.1 東京都新宿区角筈一丁目3番地に開設
48.10.22 現在地に移転

歴代支店長

大橋 昭五(昭和53.4.1)
高橋 昭三(55.4.1)
山沢 昭三(58.4.1)
富井 榮和(59.7.1)
小林 宏次(61.4.1)



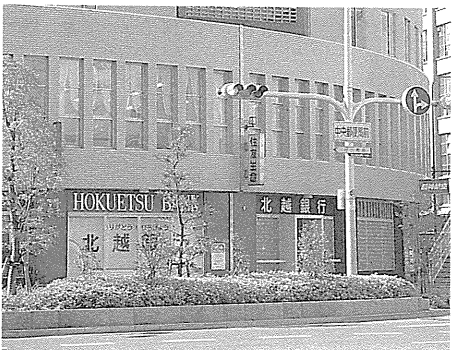
大阪支店 大阪市北区梅田二丁目2番25号 ☎06-345-3111

沿革

昭和46.3.1 大阪市北区梅田町47番地に開設

歴代支店長

真島 利男(昭和54.4.1)
渡辺 芳夫(58.6.29)
高木 克祐(59.5.1)
鳥羽 寛(60.7.1)
久保田 皓二(62.4.1)



長野支店 長野市新田町1508番地2 ☎0262-35-2252

沿革

昭和51.6.7 現在地に開設

歴代支店長

金安代一郎(昭和52.1.10)
石田繁(54.10.1)
豊岡隆(56.10.1)
下村新吉(59.3.8)
池田山順一(60.7.1)
田徹(63.3.29)



廃止店舗 (昭和54年4月1日以降)

殿町支店

沿革

大正14.9.1 長岡市殿町三丁目468番地に長岡貯蓄銀行殿町支店として開設

昭和6.6.1 同市殿町三丁目470番地8に新築・移転

43.11.18 店舗新築

56.4.5 配置転換により廃止(昭和56.4.13寺尾支店開設)

(56.4.6 跡地に長岡東支店殿町特別出張所を新規開設)

歴代支店長

小村三郎(昭和53.4.1)
矢島賢造(55.4.1)

見附支店

今町出張所

沿革

昭和58.12.1 見附市今町一丁目10番8号に開設

62.11.12 支店設置のため廃止

歴代出張所長

長谷川 昭 雄(昭和58.12.1)

新潟東支店

姥ヶ山出張所

沿革

昭和55.3.24 新潟市姥ヶ山1207番地4に開設

60.11.5 住居表示整備により新潟市京王三丁目6番1号に変更

62.11.12 支店設置のため廃止

歴代出張所長

松田 孝(昭和55.3.24)
戸川 正 弘(58.4.1)
小泉 俊一郎(59.5.1)
木山 幸 克(61.4.1)

財務諸表

貸借対照表

損益計算書

利益金処分計算書

(注)：1) 諸表中「0」は単位未満の計数,「-」は皆無または該当なしを示す。

2) 計数の単位未満は,特に表示したもののほかは原則として四捨五入したので,合計額と内訳科目の集計額とは一致しない場合がある。

貸借対照表一資産①

(単位：百万円)

期	73	74	75	76	77	
年 月 末	昭和54.9	55.3	55.9	56.3	56.9	57.3
(資産の部)						
現金預け金	33,789	60,254	47,075	51,075	29,631	57,770
現金	32,152	58,627	45,314	47,018		52,914
預け金	1,637	1,627	1,761	4,057		4,856
コーポレート	—	—	—	6,500	—	5,000
有価証券	142,987	145,291	150,410	151,952	181,107	181,979
国債	39,026	39,435	40,852	42,105		49,856
地方債	41,032	40,835	31,630	34,318		38,613
社債	47,921	51,475	65,053	61,570		75,278
株式	9,574	9,525	9,586	10,028		11,225
その他の証券	5,434	4,021	3,289	3,931		7,007
貸出	494,513	512,713	530,021	552,282	561,284	581,881
商業手形	112,109	117,829	121,459	117,650		117,143
手形貸付	188,428	190,685	202,057	221,537		234,466
証書貸付	188,752	198,561	200,244	205,738		220,355
当座貸越	5,224	5,638	6,261	7,357		9,917
外国為替	2,537	2,345	1,772	1,903	2,192	2,489
外国他店預け	144	119	36	136		41
買入外国為替	350	293	488	457		818
取立外国為替	2,043	1,933	1,248	1,310		1,630
未決済為替貸	9,140	21,362	22,011	22,137	21,978	26,296
その他の資産	4,148	3,824	4,256	4,761	5,966	5,272
前払費用	10	15	15	10		26
未収収益	3,453	3,032	3,255	3,104		3,926
その他の資産	685	777	986	1,647		1,320
動産不動産	10,490	10,822	11,023	10,777	10,482	10,198
土地建物什器	9,145	8,974	9,609	9,616		9,041
建設仮払金	242	736	313	59		41
保証金権利金	1,103	1,112	1,101	1,102		1,116
支払承諾見返	42,718	50,244	56,633	65,359	59,614	55,895
資産の部合計	740,322	806,855	823,201	866,746	872,254	926,780

(注)：第77期から1年決算。

貸借対照表一負債①

(単位：百万円)

期	73	74	75	76	77	
年 月 末	昭和54.9	55.3	55.9	56.3	56.9	57.3
(負債の部)						
預 金	623,679	666,949	670,623	705,534	720,510	770,743
当 座 預 金	47,278	54,382	41,258	50,292		56,507
普 通 預 金	103,505	114,193	102,775	110,059		116,198
通 知 預 金	30,926	37,334	26,334	27,065		25,422
定 期 預 金	404,400	411,218	453,306	462,945		503,966
定 期 積 金	29,734	31,640	30,983	36,584		45,817
そ の 他 の 預 金	7,836	18,182	15,967	18,589		22,833
譲 渡 性 預 金	3,330	—	3,130	—	500	—
コ ー ル マ ネ ー	8,440	6,748	5,777	421	1,931	740
借 用 金	2,647	1,728	1,454	1,254	1,365	2,580
再 割 引 手 形	2,647	1,620	1,422	1,129		1,716
借 入 金	—	108	32	125		864
外 国 為 替	—	2	0	1	98	673
外 国 他 店 借	—	—	—	—		666
売 渡 外 国 為 替	—	—	0	1		7
未 払 外 国 為 替	—	2	—	0		—
未 決 済 為 替 借	7,007	23,767	24,640	27,751	24,039	27,361
そ の 他 の 負 債	18,853	23,008	25,884	30,929	28,449	32,193
納 税 充 当 金	816	664	1,008	582		1,010
未 払 費 用	11,788	13,929	16,248	22,328		21,844
前 受 収 益	2,456	3,229	3,934	3,758		3,759
従 業 員 預 り 金	1,401	1,339	898	737		752
給 付 補 填 備 金	611	612	589	812		1,344
そ の 他 の 負 債	1,781	3,235	3,207	2,712		3,484
貸 倒 引 当 金	5,184	5,281	5,278	5,275	5,052	5,408
退 職 給 与 引 当 金	2,854	3,064	3,257	3,396	3,529	3,637
特 定 引 当 金	542	521	499	494	496	486
不 動 産 圧 縮 引 当 金	457	448	440	447		459
電 算 機 特 別 償 却 準 備 金	85	73	59	47		27
支 払 承 諾	42,718	50,244	56,633	65,359	59,614	55,895
負 債 の 部 合 計	715,254	781,312	797,175	840,414	845,583	899,716
(資本の部)						
資 本 金	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
法 定 準 備 金	3,033	3,103	3,173	3,243	3,313	3,377
資 本 準 備 金	720	720	720	720		720
利 益 準 備 金	2,313	2,383	2,453	2,523		2,657
剰 余 金	15,635	16,040	16,453	16,689	16,958	17,287
任 意 積 立 金	14,602	14,975	15,397	15,818	15,721	15,721
別 途 積 立 金	14,502	14,882	15,283	15,674		15,710
退 職 積 立 金	100	93	114	144		11
当 期 未 処 分 利 益 金	1,033	1,065	1,056	871		1,566
当 期 利 益	811	812	820	642		1,387
中 間 未 処 分 利 益 金					1,237	
中 間 利 益					673	
資 本 の 部 合 計	25,068	25,543	26,026	26,332	26,671	27,064
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	740,322	806,855	823,201	866,746	872,254	926,780

(注)：第77期から1年決算。

貸借対照表—資産②

(単位：百万円)

期 年 月 末	78		79		80	
	昭和57.9	58.3	58.9	59.3	59.9	60.3
(資産の部)						
現金預け金	42,115	57,653	58,291	58,225	57,824	64,439
現金		55,582		55,673		52,764
預け金		2,071		2,552		11,675
コールローン	8,400	11,316	21,915	6,064	26,912	13,045
買入手形	—	5,000	—	—	—	—
有価証券	204,089	204,116	213,448	224,451	227,893	230,379
国債		53,181		58,511		62,501
地方債		52,239		50,102		53,477
社債		78,890		93,296		88,696
株式		11,644		12,097		12,783
自己株		—		—		1
その他の証券		8,160		10,442		12,918
貸出金	586,701	597,669	611,007	637,546	657,988	693,156
割引手形		113,967		111,776		124,640
手形貸付		256,005		288,274		313,559
証書貸付		218,746		220,668		232,414
当座貸越		8,951		16,827		22,540
外国為替	2,193	2,591	2,049	2,201	2,727	1,980
外国他店預け		19		64		132
買入外国為替		1,196		1,139		1,053
取立外国為替		1,375		996		794
その他の資産	30,992	33,308	40,284	36,499	31,072	32,974
未決済為替貸		27,414		29,977		26,698
前払費用		20		11		11
未収収益		4,171		4,522		4,772
その他の資産		1,702		1,988		1,491
動産不動産	10,133	9,708	9,632	9,944	10,988	11,544
土地建物動産		8,375		8,505		10,026
建設仮払金		108		251		99
保証金権利金		1,225		1,187		1,419
支払承諾見返	51,062	48,284	43,463	42,405	41,288	41,368
資産の部合計	935,685	969,649	1,000,092	1,017,338	1,056,695	1,088,888

(注)：1) 第78期から百万円未満切り捨て。

2) 銀行法施行規則の改正により、第78期から様式改訂。

貸借対照表一負債②

(単位：百万円)

期 年 月 末	78		79		80	
	昭和57. 9	58. 3	58. 9	59. 3	59. 9	60. 3
(負債の部)						
預 金	781,624	811,169	841,101	854,134	902,770	924,227
当 座 預 金		51,965		55,165		69,958
普 通 預 金		122,088		124,349		136,297
通 知 預 金		29,785		33,839		44,523
定 期 預 金		532,453		560,781		591,777
定 期 積 金		50,384		51,116		56,054
そ の 他 の 預 金		24,491		28,881		25,616
譲 渡 性 預 金	5,050	1,220	6,820	1,660	3,550	1,650
コ ー ル マ ネ ー	809	720	828	447	1,253	4,516
借 用 金	3,248	4,011	4,711	7,819	8,978	8,856
再 割 引 手 形		1,401		1,770		2,750
借 入 金		2,609		6,049		6,106
外 国 為 替	491	989	577	11	8	18
外 国 他 店 借		984		—		—
売 渡 外 国 為 替		5		11		9
未 払 外 国 為 替		—		—		9
そ の 他 負 債	56,088	65,422	63,759	70,712	57,726	64,113
未 決 済 為 替 借		31,387		29,044		22,001
納 税 充 当 金		1,582		2,035		1,671
未 払 費 用		22,582		30,051		31,468
前 受 収 益		3,956		3,921		3,800
従 業 員 預 り 金		797		787		775
給 付 補 て ん 備 金		1,734		1,768		2,168
そ の 他 の 負 債		3,381		3,103		2,227
貸 倒 引 当 金	5,487	5,757	6,030	6,592	6,778	6,791
退 職 給 与 引 当 金	3,804	3,966	4,076	4,223	4,287	4,419
特 別 法 上 の 引 当 金	489	—	66	39	117	119
国 債 価 格 変 動 引 当 金		—		39		119
支 払 承 諾	51,062	48,284	43,463	42,405	41,288	41,368
負 債 の 部 合 計	908,152	941,543	971,434	988,045	1,026,760	1,056,080
(資本の部)						
資 本 金	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	8,400
法 定 準 備 金	3,453	3,517	3,593	3,657	3,733	3,959
資 本 準 備 金		720		720		882
利 益 準 備 金		2,797		2,937		3,077
剰 余 金	17,680	18,189	18,665	19,236	19,801	20,447
任 意 積 立 金	16,397	16,410	17,355	17,355	18,354	18,354
(電算機特別償却準備金)		13		13		—
(退職積立金)		9		69		91
(別途積立金)		16,388		17,273		18,263
当 期 未 処 分 利 益 金		1,778		1,880		2,093
当 期 利 益		1,699		1,861		2,031
中 間 未 処 分 利 益 金	1,283		1,310		1,447	
中 間 利 益	820		906		1,001	
資 本 の 部 合 計	27,533	28,106	28,658	29,293	29,934	32,807
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	935,685	969,649	1,000,092	1,017,338	1,056,695	1,088,888

(注)：1) 第78期から百万円未満切り捨て。
2) 銀行法施行規則の改正により、第78期から様式改訂。

貸借対照表—資産③

(単位：百万円)

期 年 月 末	81		82		83	
	昭和60.9	61.3	61.9	62.3	62.9	63.3
(資産の部)						
現金預け金	69,334	72,431	89,795	67,701	113,895	115,024
現金		56,391		45,200		49,870
預け金		16,040		22,501		65,154
コーポレート	20,837	32,561	64,531	55,166	112,835	77,887
買入手形	2,000	—	—	3,000	46,000	29,000
商品有価証券	6,501	7,252	14,040	16,988	5,389	5,441
商品国債		7,252		11,542		3,187
商品地方債		—		1,689		—
商品政府保証債		—		3,756		2,254
有価証券	236,844	243,948	242,454	244,909	262,961	286,641
国債		67,753		74,085		81,485
地方債		56,172		52,995		62,517
社債		91,380		84,640		89,888
株式		12,333		12,661		16,704
自己株式		1		1	(1)	2
その他の証券		16,306		20,525		36,042
貸出金	684,772	726,723	731,690	778,780	798,569	843,534
割引手形		113,274		99,932		95,844
手形貸付		351,012		374,747		394,389
証書貸付		235,421		263,043		277,765
当座貸越		27,015		41,057		75,534
外国為替	2,333	2,886	2,255	2,111	2,599	2,441
外国他店預け		166		136		112
買入外国為替		1,907		1,397		1,583
取立外国為替		811		577		745
その他の資産	47,810	70,511	46,138	53,765	49,538	66,698
未決済為替貸		50,872		46,940		59,562
前払費用		8		4		4
未収収益		4,822		4,864		5,401
その他の資産		14,807		1,956		1,729
動産不動産	12,204	12,326	12,843	12,945	13,561	14,242
土地建物動産		10,588		11,457		12,374
建設仮払金		377		252		702
保証金権利金		1,360		1,236		1,165
支払承諾見返	36,559	36,952	33,159	29,514	29,930	31,533
資産の部合計	1,119,197	1,205,595	1,236,909	1,264,883	1,435,283	1,472,444

貸借対照表一負債③

(単位：百万円)

期 年 月 末	81		82		83	
	昭和60.9	61.3	61.9	62.3	62.9	63.3
(負債の部)						
預 金	942,570	1,017,334	1,064,457	1,083,747	1,243,998	1,269,801
当 座 預 金		61,811		50,756		60,861
普 通 預 金		143,831		156,772		170,781
通 知 預 金		55,936		53,338		67,205
定 期 預 金		642,435		689,464		799,830
定 期 積 金		55,227		58,773		55,979
そ の 他 の 預 金		58,091		74,642		115,144
譲 渡 性 預 金	6,180	3,490	2,310	890	110	—
コ ー ル マ ネ ー	3,607	3,963	5,592	13,766	23,442	27,350
借 用 金	5,129	3,743	2,713	2,273	1,843	1,459
再 割 引 手 形		1,429		1,202		1,227
借 入 金		2,313		1,071		232
外 国 為 替	7	9	11	16	17	47
売 渡 外 国 為 替		9		15		15
未 払 外 国 為 替		—		1		31
そ の 他 負 債	79,422	93,419	80,646	84,770	84,856	90,899
未 決 済 為 替 借		38,020		40,606		47,235
納 税 充 当 金		1,779		1,653		2,102
未 払 費 用		31,582		33,717		33,014
前 受 収 益		4,215		3,713		3,704
従 業 員 預 り 金		674		689		723
給 付 補 て ん 備 金		1,575		1,507		1,311
そ の 他 の 負 債		15,571		2,881		2,807
貸 倒 引 当 金	7,649	7,789	8,161	9,155	9,336	8,482
退 職 給 与 引 当 金	4,473	4,544	4,646	4,691	4,679	4,703
特 別 法 上 の 引 当 金	141	231	384	451	637	747
国 債 価 格 変 動 引 当 金		224		350		498
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金		7		100		249
支 払 承 諾	36,559	36,952	33,159	29,514	29,930	31,533
負 債 の 部 合 計	1,085,741	1,171,478	1,202,083	1,229,277	1,398,851	1,435,026
(資本の部)						
資 本 金	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
法 定 準 備 金	4,045	4,124	4,215	4,294	4,394	4,489
資 本 準 備 金		882		882		882
利 益 準 備 金		3,242		3,412		3,606
剰 余 金	21,010	21,591	22,209	22,910	23,636	24,528
任 意 積 立 金	19,356	19,356	20,435	20,435	21,737	21,737
(退 職 積 立 金)		53		12		84
(別 途 積 立 金)		19,303		20,423		21,653
当 期 未 処 分 利 益 金		2,235		2,475		2,791
当 期 利 益		2,105		2,319		2,731
中 間 未 処 分 利 益 金	1,654		1,774		1,899	
中 間 利 益	1,050		1,144		1,270	
資 本 の 部 合 計	33,456	34,116	34,825	35,605	36,431	37,417
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,119,197	1,205,595	1,236,909	1,264,883	1,435,283	1,472,444

損益計算書①

(単位：百万円)

期 年 月	73	74	75	76	77	
	昭和54.4.1 ~54.9.30	54.10.1 ~55.3.31	55.4.1 ~55.9.30	55.10.1 ~56.3.31	56.4.1 ~56.9.30	56.4.1 ~57.3.31
経常収益	21,410	24,248	29,965	29,559	30,280	61,099
貸出金利息	15,041	17,661	21,855	22,953	21,686	43,648
コ－ルロ－ン利息	218	—	129	188	—	331
買入手形利息	14	—	—	—	—	248
有価証券利息配当金	4,729	5,161	5,460	5,058	6,654	13,579
その他の受入利息	150	215	230	167	736	397
受入手数料	732	808	823	866	—	2,124
外国為替売却益	25	71	43	88	—	111
有価証券売却益	363	291	1,302	178	—	244
有価証券償還益	1	3	2	4	—	20
その他の経常収益	137	38	121	57	1,204	397
経常費用	20,272	22,766	28,025	28,354	29,059	58,017
預金利息	10,234	12,413	16,491	18,699	18,703	36,736
給付補填備金繰入	436	466	507	697	—	1,780
譲渡性預金利息	40	97	194	29	—	51
コ－ルマネ－利息	86	387	175	202	—	280
借入金利息	94	292	205	228	—	332
その他の支払利息	90	104	55	28	1,179	103
支払手数料	237	270	303	342	—	652
貸倒引当金繰入額	—	97	—	—	—	353
営業経費	7,442	7,401	8,072	7,698	8,252	16,349
有価証券売却損	742	902	1,984	380	—	1,173
有価証券償還損	5	13	6	6	—	19
有価証券償却	851	309	22	13	—	114
貸出金償却	12	12	4	29	—	69
その他の経常費用	3	3	7	3	925	6
経常利益	1,138	1,482	1,939	1,205	1,221	3,083
特別利益	8	7	20	54	28	48
不動産処分益	1	6	16	50	—	46
償却債権取立益	2	1	1	1	—	2
その他の特別利益	5	—	3	3	—	—
特別損失	45	8	39	1	5	12
不動産処分損	45	8	39	1	—	12
税引前中間純利益	—	—	—	—	1,244	—
税引前当期純利益	1,101	1,481	1,921	1,257	—	3,118
特定引当金取崩額	585	21	21	13	13	20
価格変動準備金取崩額	563	—	—	—	—	—
不動産圧縮引当金取崩額	9	8	8	—	—	—
電算機特別償却準備金取崩額	13	13	13	13	—	20
特定引当金繰入額	—	—	—	7	15	12
不動産圧縮引当金繰入額	—	—	—	7	—	12
税引前中間利益	—	—	—	—	1,242	—
税引前当期利益当金	1,686	1,502	1,942	1,263	—	3,126
法人税等引当金	874	690	1,122	621	569	1,739
中間利益	—	—	—	—	673	—
当期繰越利益金	811	812	820	642	—	1,387
前期繰越利益金	221	226	227	228	401	401
退職積立金取崩額	—	27	9	—	163	163
中間配当額	—	—	—	—	—	320
利益準備金積立額	—	—	—	—	—	64
中間未処分利益	—	—	—	—	1,237	—
当期未処分利益	1,033	1,065	1,056	871	—	1,566

(注)：第77期から1年決算。

損益計算書一②

(単位：百万円)

期 年 月	78		79		80	
	昭和57.4.1 ~57.9.30	57.4.1 ~58.3.31	58.4.1 ~58.9.30	58.4.1 ~59.3.31	59.4.1 ~59.9.30	59.4.1 ~60.3.31
経常収益	30,863	61,878	31,792	64,051	32,604	65,698
貸出金利息	21,369	43,001	21,404	43,495	21,620	44,054
有価証券利息配当金	7,563	15,311	8,239	16,682	8,731	17,280
その他の受入利息	546	824	835	1,179	722	1,251
コールローン利息		447		604		649
買入手形利息		65		311		233
その他の受入利息		311		262		368
その他の経常収益	1,385	2,740	1,312	2,693	1,530	3,112
受入手数		2,284		2,290		2,276
外国為替売買利益		139		107		160
有価証券売却益		12		50		260
有価証券償還益		36		51		195
その他の経常収益		266		193		218
経常費用	28,999	57,660	29,233	58,686	30,342	60,630
預金利息	18,263	36,006	18,236	36,914	18,929	38,075
その他の支払利息	470	886	515	1,118	719	1,577
譲渡性預金利息		182		331		234
コールマネー利息		184		125		255
借入金利息		391		556		990
その他の支払利息		127		105		96
営業経費用	8,842	17,529	9,370	18,472	9,756	19,312
その他の経常費用	1,424	3,238	1,109	2,180	937	1,664
支払手数料		599		627		729
貸倒引当金繰入額		447		835		308
貸出金償却		353		217		213
有価証券売却損		1,804		430		278
有価証券償還損		2		20		14
有価証券償却		10		4		14
その他の経常費用		19		44		104
経常利益	1,864	4,218	2,559	5,364	2,261	5,068
特別利益	23	24	7	15	9	11
動産不動産処分利益		21		10		8
償却債権取立		2		4		3
特別損失	15	38	73	150	100	107
動産不動産処分損		38		111		27
国債価格変動引当金繰入額		—		39		79
税引前中間純利益	1,872					
税引前当期純利益		4,203				
税引定引当金取崩額	7	13	—	—	—	—
電算機特別償却準備金取崩額		13	—	—	—	—
特定引当金繰入額	9	—	—	—	—	—
税引前中間利益	1,870		2,492		2,171	
税引前当期利益		4,217		5,229		4,972
法人税等引当額	1,050	2,518	1,586	3,368	1,170	2,941
中間利益	820		906		1,001	
前期繰越利益金	401	1,699	403	1,861	408	2,031
退職積立金取崩額	62	62	—	—	38	38
中間配当額		320		320		320
利益準備金積立額		64		64		64
中間未処分利益金	1,283		1,310		1,447	
当期未処分利益金		1,778		1,880		2,093

(注)：1)第78期から百万円未満切り捨て。

2)銀行法施行規則の改正により、第78期から様式改訂。

3)銀行法施行規則の改正により、第80期から様式改訂。

損益計算書—③

(単位：百万円)

期 年 月	81		82		83	
	昭和60.4.1 ~60.9.30	60.4.1 ~61.3.31	61.4.1 ~61.9.30	61.4.1 ~62.3.31	62.4.1 ~62.9.30	62.4.1 ~63.3.31
経常収益	35,370	70,067	34,162	68,676	35,445	72,610
貸出金利息	22,145	45,200	21,418	43,027	20,753	42,626
有価証券利息配当金	9,019	18,042	9,039	17,976	8,620	17,957
その他受入利息	1,189	2,162	1,510	3,372	2,962	5,831
コールローン利息		1,093		1,923		3,696
買入手形利息		368		133		1,044
その他の受入利息		699		1,314		1,090
その他経常収益	3,015	4,663	2,194	4,300	3,108	6,194
受入手数料		2,298		2,352		2,508
外国為替売買益		22		—		—
商品有価証券売却益		79		930		1,480
有価証券売却益		1,896		734		1,833
有価証券償還益		95		114		79
その他の経常収益		271		169		292
経常費用	32,530	64,631	31,841	63,321	32,764	66,151
預金利息	19,823	40,430	19,454	38,058	18,733	37,888
その他支払利息	815	1,464	422	1,028	1,117	2,556
譲渡性預金利息		349		148		16
コールマネー利息		460		605		2,386
借用金利息		582		222		88
その他の支払利息		72		52		65
営業経費	10,487	20,579	10,704	21,224	11,164	22,243
その他経常費用	1,404	2,156	1,260	3,010	1,749	3,462
支払手数料		566		686		798
外国為替売買損		—		181		961
貸倒引当金繰入額		1,129		1,453		878
貸出金償却		138		222		136
有価証券売却損		154		208		33
有価証券償還損		25		27		60
有価証券償却		28		6		148
その他の経常費用		112		224		444
経常利益	2,839	5,436	2,321	5,354	2,680	6,459
特別利益	7	94	2	43	12	20
動産不動産処分益		89		33		1
償却債権取立益		4		9		19
特別損失	30	208	197	399	272	451
動産不動産処分損		95		179		155
国債価格変動引当金繰入額		105		126		148
商品有価証券売買損失引当金繰入額		7		93		148
税引前中間利益	2,816		2,126		2,419	
税引前当期利益		5,322		4,998		6,028
法人税等引当額	1,766	3,217	982	2,679	1,149	3,297
中間期利益	1,050		1,144		1,270	
当期繰越利益金	506	2,105	509	2,319	600	2,731
退職積立金取崩額	98	98	121	121	28	600
中間配当額		395		395		474
利益準備金積立額		79		79		94
中間未処分利益金	1,654		1,774		1,899	
当期未処分利益金		2,235		2,475		2,791

利益金処分計算書

(単位：百万円)

期	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83
年 月 末	昭和54.9	55.3	55.9	56.3	57.3	58.3	59.3	60.3	61.3	62.3	63.3
当期未処分利益金	1,033	1,065	1,056	871	1,566	1,779	1,881	2,094	2,235	2,476	2,791
任意積立金取崩額								13			
電算機特別償却準備金取崩額								13			
計	1,033	1,065	1,056	871	1,566	1,779	1,894	2,094	2,235	2,476	2,791
利益金処分量	807	838	828	470	1,165	1,375	1,486	1,588	1,726	1,875	2,185
利益準備金	70	70	70	70	76	76	76	86	91	100	100
配当金	320	320	320	320	320	320	320	362	395	395	395
(1株当たり配当金)	2円50銭	2円50銭	2円50銭	2円50銭	2円50銭	2円50銭	2円50銭	旧株2円50銭 新株1円39銭	2円50銭	2円50銭	2円50銭
(配当率)	年10.0%	年10.0%	年10.0%	年10.0%	年10.0%	年10.0%	年10.0%	年10.0%	年10.0%	年10.0%	年10.0%
役員賞与金	17	17	17	14	31	34	40	40	40	50	50
(うち監査役分)						(5)	(5)	(5)	(5)	(6)	(6)
任意積立金	400	431	421	66	738	945	1,050	1,100	1,200	1,330	1,640
退職積立金	20	30	30	30	60	60	60	60	80	100	130
別途積立金	380	401	391	36	678	885	990	1,040	1,120	1,230	1,510
次期繰越利益金	226	227	228	401	401	404	408	506	509	601	606

(注)：1) 第77期から1年決算。

2) 第77期から第80期まで毎期320百万円(1株につき2円50銭)、第81期から第82期まで毎期395百万円(1株につき2円50銭)、第83期に474百万円(1株につき50銭の記念配当を含む1株につき3円)の中間配当を実施。

主要金利の推移 (昭和54.4.1～昭和63.3.31)

(単位：%)

実施年月日	公定歩合	短期貸出金利 (標準金利)	長期貸出最優遇金利	普通預金	通知預金	定期預金				定期積金	納税準備金
						3カ月	6カ月	1年	2年		
昭和54.4.1(現在)	3.50	3.75	7.10	1.00	1.25	2.50	3.75	4.50	(3.75) 4.75	2.70	1.75
4.17	4.25										
4.20		4.50									
5.1			7.70								
5.7				1.50	1.75	3.25	4.50	5.25	(4.50) 5.50	3.40	2.25
7.24	5.25										
7.27		5.50									
8.1			8.20								
8.13				2.00	2.25	4.00	5.25	6.00	(5.25) 6.25	4.10	2.75
11.2	6.25										
11.7		6.50									
55.2.19	7.25										
2.22		7.50									
3.1			8.80								
3.10				2.75	3.00	5.00	6.25	7.00	(6.25) 7.25	4.80	3.50
3.19	9.00										
3.24		9.25									
4.1			9.50								
4.14				3.25	3.50	6.00	7.25	7.75	(7.25) 8.00	5.50	4.00
8.20	8.25										
8.23		8.50									
11.6	7.25										
11.10		7.50									
11.28			8.80								
12.1				2.75	3.00	5.00	6.25	7.00	(6.25) 7.25	4.80	3.50
56.3.18	6.25										
3.23		6.75									
4.13				2.25	2.50	4.25	5.50	6.25	(5.50) 6.50	4.10	3.00
4.28			8.50								
11.1			8.90								
12.11	5.50										
12.21		6.00									
12.28			8.60								
57.1.18				1.75	2.00	3.75	5.00	5.75	(5.00) 6.00	3.60	2.50
3.29			8.40								
9.1			8.90								

(注)：2年定期預金のかっこ内は中間利払いの利率。

(単位：%)

実施年月日	公定歩合	短期貸出金利標準金利	長期貸出最優遇金利	普通預金	通知預金	定期預金				定期積金	納税準備金
						3カ月	6カ月	1年	2年		
昭和57.12.28			8.60								
58.1.28			8.40								
10.22	5.00										
10.28			8.20								
11.11		5.50									
59.1.4				1.50	1.75	3.50	4.75	5.50	(4.75) 5.75	3.40	2.25
3.28			7.90								
10.29			7.60								
60.1.28			7.40								
4.1			7.70								
5.28			7.50								
7.29			7.20								
9.28			7.00								
12.2			7.50								
12.28			7.20								
61.1.30	4.50										
2.24		5.00		1.00	1.25	3.00	4.25	5.00	(4.25) 5.25	2.90	1.75
2.28			6.90								
3.10	4.00										
3.28			6.40								
3.31		4.50		0.50	0.75	2.50	3.75	4.50	(3.75) 4.75	2.40	1.25
4.21	3.50										
5.19		4.125		0.38	0.63	2.13	3.38	4.13	(3.38) 4.38	2.28	1.13
11.1	3.00										
11.25		3.75		0.26	0.51	1.76	3.01	3.76	(3.01) 4.01		1.01
11.28			6.20								
62.1.28			5.80								
2.23	2.50										
2.28			5.50								
3.16		3.375					2.64	3.39	(2.64) 3.64		
3.28			5.20								
5.28			4.90								
8.1			5.20								
10.1			5.70								
63.1.28			5.50								

(注)：2年定期預金のかっこ内は中間利払いの利率。

年 表

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和54年 (1979)	<p>4. 2 登録振込サービス実施</p> <p>5.16 譲渡性預金 (NCD) の取り扱い開始</p> <p>6.25 大和支店, 店舗新築</p> <p>7. 9 小千谷総合病院にCD設置</p> <p>7.25 三条支店, 外国為替業務の取り扱い開始</p> <p>10. 1 組織改正実施 (頭取室, 資金部を廃止, 企画部, 経理部, 秘書室を設置, 外国部を新設, 事務部を廃止, 事務開発部, 事務集中部を設置)</p> <p>11.19 ジャスコにCD設置</p> <p>12.22 船山甲子男, 取締役を辞任, 監査役に就任 監査役大関健一辞任</p>	<p>4. 2 日本銀行, コールレートの建値廃止など実施</p> <p>5.16 都市銀行・地方銀行など譲渡性預金 (NCD) の取り扱い開始</p> <p>6.20 金融制度調査会, 普通銀行のあり方と銀行制度の改正につき答申</p> <p>6.28 先進国首脳会議(東京サミット)開催</p> <p>10.16 日本銀行, 2山越え手形レートの建値を撤廃</p> <p>12.28 大蔵省, 銀行経理基準の一部改正を通達 (上場有価証券の評価方法につき従来の低価法から低価法と原価法との選択制移行など)</p>
昭和55年 (1980)	<p>3.10 新発田支店, 店舗新築</p> <p>3.17 見附支店, 店舗新築</p> <p>3.24 姥ヶ山出張所開設</p> <p>4. 1 損益勘定等のオンライン処理実施</p> <p>4. 1 自動収納サービスの取り扱い開始</p> <p>4. 1 時差勤務制実施要領を制定</p> <p>4. 3 燕支店, 十日町支店, 外貨両替業務の取り扱い開始</p> <p>4.14 石山支店開設</p> <p>4.17 国鉄長岡駅にCD設置</p> <p>5.19 外国為替業務のオンライン処理実施</p> <p>5.20 相川支店開設</p> <p>6. 2 年金タイプ定期預金「歩み」の取り扱い開始</p> <p>6.16 カードローン・ミニの取り扱い開始</p> <p>6.21 取締役石原昌松辞任</p> <p>7.21 新井支店開設</p> <p>9.10 『創業百年史』刊行</p> <p>9.30 行史編纂室廃止</p> <p>10. 1 業績改善委員会設置</p> <p>10. 1 定期積金「飛躍」の取り扱い開始</p> <p>10. 6 見附市役所にCD設置</p> <p>10.13 地銀CD全国ネットサービス (ACS) 実施</p> <p>11. 4 長岡東支店開設</p> <p>11. 7 長崎屋長岡喜多町店にCD設置</p> <p>11.25 片貝支店, 十日町支店, 店舗新築</p> <p>12.30 預金残高7,000億円達成</p>	<p>3. 2 政府, 日本銀行, 円相場安定策を発表</p> <p>3.31 所得税法の一部改正公布 (グリーンカード制度の導入など)</p> <p>3.31 譲渡性預金の発行限度引き上げ (自己資本の25%→50%)</p> <p>9. 5 政府, 総合経済対策8項目を決定</p> <p>9.30 ※長岡信用金庫と栃尾信用金庫合併</p> <p>10. 1 ※国勢調査実施される。県総人口は245万1,357人</p> <p>10.13 地方銀行63行による地銀CD全国ネットサービス (ACS) 実施</p> <p>12. 1 外国為替及び外国貿易管理法改正施行 (従来の原則禁止から原則自由・有事規制へ)</p>
昭和56年 (1981)	<p>3. 2 五泉市役所にCD設置</p> <p>3. 5 コルレス銀行の認可取得</p> <p>3.10 経理部資金課に現金センター設置</p> <p>4. 1 地蔵堂支店, 店名を分水支店に変更</p> <p>4. 5 殿町支店廃止</p> <p>4. 6 殿町特別出張所開設</p>	<p>1.- ※56豪雪</p> <p>1.20 ロナルド・レーガンが米国第40代大統領に就任</p> <p>2.21 ※妙高高原町で冬季国体開催</p> <p>3.16 臨時行政調査会(第2次臨調)初会合</p> <p>3.20 神戸ポートアイランド博覧会 (ポー</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和56年 (1981)	4.13 寺尾支店開設 4.15 ソーラーローンの取り扱い開始 5.31 チュリップストアのCD廃止 6.1 期日指定定期預金の取り扱い開始 6.22 専務取締役渡邊健三が頭取に、常務取締役中山真が専務取締役に、藤田正喬、高田正一が取締役に、鈴木吉男が監査役に就任 頭取近藤敬四郎、常務取締役西巻義輝、取締役相談役高橋静之助、監査役和田閑吉辞任 9.1 同和対策委員会設置 9.1 長岡新産支店開設 9.1 個人事業主ローンの取り扱い開始 10.1 取締役田中賢一が常務取締役に就任 10.1 積立式定期預金「大輪」の取り扱い開始 10.26 宮原出張所開設 12.1 長岡新産支店移転 12.9 丸大柏崎店にCD設置 12.22 常務取締役田中国雄辞任	トピア'81) 開幕 4.1 ※テレビ新潟放送網(TNN)本放送開始 5.25 銀行法改正など金融4法成立(57.4.1施行) 6.1 銀行など各金融機関、期日指定定期預金の取り扱い開始 6.3 商法改正成立(57.10.1施行) 6.25 大蔵省、銀行行政の自由化・弾力化に関する考え方を発表(配当規制、広告自主規制、国際業務、諸報告などの見直し、弾力化など) 10.1 ※栄村が町制施行 10.6 銀行の国債窓口販売問題を審議するいわゆる3人委員会発足 11.5 所得税法施行令改正公布(グリーンカード制度の実施細目など)
昭和57年 (1982)	2.15 財産形成期日指定定期預金の取り扱い開始 4.1 金売買業務開始 4.1 QCサークル活動試行 4.6 長岡技術科学大学にATM設置 6.7 亀田支店開設 9.16 豊栄ファミリーデパートにCD設置 9.27 長岡公営市場出張所、新築移転、店名を長岡北出張所に変更 11.1 新潟流通センター支店開設 11.1 北越リース設立 11.15 吉田支店、店舗新築 11.15 積立式定期預金「ニュー大輪」の取り扱い開始 12.1 財形年金預金の取り扱い開始 12.28 預金残高8,000億円達成	3.30 大蔵省、銀行行政の自由化・弾力化についての第2次措置を発表(関連会社業務、店舗外CD設置場所の弾力化など) 4.1 新銀行法施行(1年決算への移行、国債の窓口販売、大口融資規制、ディスクロージャーなどを新たに規定) 4.1 銀行など金売買業務開始 4.1 500円白銅貨発行される 4.1 ※国際大学開校 7.9 公衆電気通信法改正公布(データ通信回線の自由化、57.10.23施行) 8.4 ※長岡市がテクノポリス(技術集積都市)の構想策定地域に正式指定 10.1 改正商法施行(単位株制度の創設、株主権の行使に関する利益供与の禁止など) 10.10 日本銀行創業100周年 11.15 ※上越新幹線(大宮-新潟間)開業
昭和58年 (1983)	1.4 情報管理室設置 2.1 従業員財形年金貯蓄制度を実施 3.1 財形年金ローンの取り扱い開始 3.31 業績改善委員会解散 4.1 QCサークル活動実施 4.9 公共債(長期利付国債、地方債、政府保証債)の窓口販売業務開始 5.2 年金専用通帳「ゆとり」発行	1.31 大蔵省、銀行などに対し、4月からの公共債窓口販売業務の取り扱いを認可 3.31 グリーンカード制度の実施を3年間延期する租税特別措置法改正成立 4.8 大蔵省、銀行行政の自由化・弾力化についての第3次措置を発表(企業内CD・ATM、ポータブル端末機の

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和58年 (1983)	5.26 ファミリーデパートヨシダにCD設置 6.1 北越カード設立 6.29 取締役長谷川省吾が常務取締役役に、金子幸治、田中一郎、田中勤が取締役に、石山功が監査役に就任 監査役小林友一郎辞任 9.1 新潟大学にCD設置 9.29 酒飯店当座貸越制度・米穀販売店当座貸越制度の取り扱い開始 10.1 国債定期口座「ニューライフ」の取り扱い開始 10.1 北越ビジネス設立 10.1 手嶋立男前長岡技術科学大学副学長に顧問を委嘱 10.7 中期利付国債、割引国債の窓口販売業務開始 10.14 社員ローンの取り扱い開始 10.17 バンクカードの取り扱い開始 11.1 新潟相互銀行とCDオンライン提携実施 12.1 今町出張所開設 12.1 スウィング・サービスの取り扱い開始 12.8 税理士会ローンの取り扱い開始 12.13 東京北銀寮（家族寮）竣工	導入など 4.9 銀行などで公共債の窓口販売業務開始 6.6 国債の発行残高100兆円突破 7.1 ※上越新幹線開通記念の新潟博覧会開幕 7.4 臨時行政改革推進審議会（行革審）初会合 8.13 金融機関の第2土曜日休業制実施される 10.1 ※新潟テレビ21（NT21）本放送開始 10.7 銀行などで中期利付国債、割引国債の窓口販売業務開始 10.17 地銀バンクカード取り扱い開始 11.1 サラ金規制2法施行
昭和59年 (1984)	2.15 日本精機本社に企業内CD設置 2.29 新潟三越百貨店とファーム・バンキングサービス開始 3.21 佐渡汽船万代島ターミナルにCD設置 3.26 ポータブル端末機の使用開始 3.29 新潟鉄工所大形工場に企業内CD設置 4.1 中小企業振興資金融資制度の取り扱い開始 4.2 テレホンサービスの取り扱い開始 5.1 本部組織改正（業務部、公務部、融資第一部、融資第二部を廃止、業務企画部、営業推進第一部、営業推進第二部、営業推進第三部、業務渉外部、審査部を設置） 5.1 人事考課制度、資格規程を改正 5.1 テクノローン、先端技術導入ローンの取り扱い開始 5.23 新潟日報黒埼本社に企業内ATM設置 5.28 新発田西支店開設 6.4 上越中央支店開設 6.4 県立吉田病院にCD設置 6.6 日立京浜商事中条営業所にCD設置 6.29 渡辺芳夫、山崎淳一が取締役に就任 取締役小林久一辞任 7.9 資金振替サービスの取り扱い開始 7.23 金投資口座の取り扱い開始	1.1 譲渡性預金の最低発行単位引き下げ（5億円→3億円） 1.23 日本初の実用放送衛星BS-2a（ゆり2号a）打ち上げ 2.23 第1回日米円・ドル委員会開催 3.24 ※長岡市が全国13地域とともにテクノポリスに指定される 3.26 郵便局の全国オンライン網完成 3.31 ※国鉄の魚沼線、赤谷線廃止 4.1 大蔵省、為替先物取引の実需原則を撤廃 4.1 大蔵省、居住者ユーロ円債発行基準を緩和 4.1 西日本相互銀行、普通銀行に転換し、西日本銀行に商号変更のうえ、高千穂相互銀行を吸収合併 4.27 政府、対外経済対策を決定（金融・資本市場の自由化など） 5.11 大蔵省、金融行政の自由化・弾力化についての第4次措置を発表（代理店規制の弾力化など） 5.30 大蔵省、「日米円・ドル委員会報告書」と「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」を発表

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和59年 (1984)	8. 1 つみまし定期積金の取り扱い開始 9. 29 預金残高9,000億円達成 9. 29 やませプラザ店のCD廃止 10. 1 長岡北出張所を支店に昇格 10. 5 長崎屋新津店にCD設置 10. 9 ナルス藤巻店にCD設置 10. 17 丸福証券とデータ伝送サービス開始 10. 17 新潟市を皮切りに県内6カ所で地域振興シンポジウム開催 10. 22 分水支店、店舗新築 11. 5 長岡東支店移転 11. 5 長岡東支店、外貨両替業務の取り扱い開始 11. 7 丸大・丸専にCD設置 11. 12 柏崎支店、店舗新築 11. 26 国鉄新潟駅にCD設置 11. 28 やませ田家店にCD設置 12. 3 湯沢支店開設 12. 5 北越キャピタル設立 12. 10 来迎寺支店、店舗新築 12. 17 地方銀行データ伝送システム(CNS)の取り扱い開始 12. 18 万代シティ出張所開設 12. 21 20億円増資し、資本金84億円	6. 1 銀行などで公共債ディーリング業務開始(都市銀行など第1次認可の34行庫) 6. 1 大蔵省、円転換規制を撤廃 7. 1 総理府と行政管理庁を再編統合した総務庁発足 8. 13 信用組合、労働金庫、農業協同組合の3業態が全銀データ通信システムに加盟 8. 27 ※北越北線を運営する第3セクター「北越急行」が正式に発足 9. 5 臨時教育審議会(臨教審)初会合 10. 31 ※亀田製菓、新潟証券取引所に新規上場 11. 1 新様式の一万円券、五千円券、千円券発行される 12. 1 大蔵省、短期ユーロ円NCDの発行を解禁
昭和60年 (1985)	2. 8 収益委員会設置 2. 12 テレホン振替・振込サービスの取り扱い開始 3. 25 保険ローンの取り扱い開始 3. 30 信越ビル(長野市)にCD設置 4. 1 市場金利連動型預金(MMC)の取り扱い開始 4. 1 私傷病積立休暇制度を実施 4. 8 取り次ぎ地方税の本部集中処理実施 4. 30 プラウカ新潟にCD設置 5. 8 新潟三洋電子に企業内CD設置 5. 16 出来島支店開設 5. 20 経理部に証券営業課設置 5. 21 黒埼支店開設 6. 1 公共債ディーリング業務開始 6. 1 国債担保総合口座の取り扱い開始 6. 10 県庁支店移転 6. 10 県庁にCD設置 6. 28 常務取締役岡田富雄が専務取締役に、高木克祐が取締役に就任 専務取締役上野壽一辞任 7. 23 田宮病院にCD設置 8. 21 包括コレス銀行に昇格 9. 27 ダイエー長岡店にCD設置	2. 13 ※柏崎原発1号機の発電開始 3. 1 相互銀行・信用金庫など市場金利連動型預金(MMC)の取り扱い開始 3. 5 ※新潟市が全国19都市とともにテレトピアモデル都市に指定される 3. 14 上越・東北新幹線の上野一大宮間開業 3. 16 国際科学技術博覧会(科学万博つくば'85)開幕 4. 1 都市銀行・地方銀行など市場金利連動型預金(MMC)の取り扱い開始 4. 1 譲渡性預金の最低発行単位引き下げ(3億円→1億円)、発行期間の下限短縮(3カ月→1カ月)、発行限度引き上げ(自己資本の100%まで) 4. 1 日本電信電話公社・日本専売公社、民営へ移行 5. 3 ※県内初のキャプテンサービス、新潟市で開始 6. 1 都市銀行など34行庫、公共債フルディーリング業務開始 6. 1 銀行などで公共債担保総合口座の取り扱い開始 6. 1 円建てBA(銀行引受手形)市場創設

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和60年 (1985)	<p>10. 1 自由金利型定期預金（大口定期預金）の取り扱い開始</p> <p>10. 7 三条北支店開設</p> <p>10. 7 ニュータウン・センターにATM設置</p> <p>10.25 新潟大栄信用組合とCDオンライン提携実施</p> <p>11. 1 大光相互銀行とCDオンライン提携実施</p> <p>11. 1 長岡信用金庫とCDオンライン提携実施</p> <p>12. 9 証券担保ローンの取り扱い開始</p> <p>12.28 預金残高1兆円達成</p>	<p>6. 3 ※新潟市新光町に県庁新庁舎完成，落成式（60. 6.17開庁式）</p> <p>6. 5 大蔵省，金融行政の自由化・弾力化についての第5次措置を発表</p> <p>7.30 政府・与党対外経済対策推進本部，市場開放の行動計画（アクションプログラム）を決定</p> <p>8.12 日航機墜落事故</p> <p>8.24 ユニバシアード神戸大会開催</p> <p>10. 1 大口定期預金（10億円以上）の金利自由化</p> <p>10. 1 譲渡性預金の発行限度引き上げ（自己資本の100%→150%）</p> <p>10. 1 MMCの預け入れ限度引き上げ（自己資本の75%→150%）</p> <p>10. 1 ※国勢調査実施される。県総人口は247万8,470人で，前回調査時より2万7,113人増で過去最高</p> <p>10. 2 ※関越自動車道，練馬―長岡間全線開通</p> <p>10.19 債券先物市場創設</p> <p>12. 1 ※大規模年金保養基地，グリーンピア津南オープン</p>
昭和61年 (1986)	<p>1. 6 新潟県信用組合とCDオンライン提携実施</p> <p>1. 6 新潟信用金庫とCDオンライン提携実施</p> <p>1.27 日本精機本社に共同利用CD設置（企業内CDの切り換え）</p> <p>2. 1 ジョイフルカード，タイムリーローンの取り扱い開始</p> <p>2. 3 日本精機高見工場に共同利用CD設置（企業内CDの新設）</p> <p>3.17 新潟東支店，外貨両替業務の取り扱い開始</p> <p>3.31 収益委員会解散</p> <p>4. 1 取締役高田正一，田中一郎が常務取締役に就任</p> <p>4. 1 経理部資金課に長岡現金センター設置</p> <p>4. 1 マネーマーケットチーム（MMチーム）設置</p> <p>4. 1 自由化対策委員会設置</p> <p>4. 1 変動金利型証書貸付の取り扱い開始</p> <p>4.10 地方税納入サービスの取り扱い開始</p> <p>5. 1 外国部の総務課と業務課を組織変更し，外国資金課と業務課設置</p> <p>5. 1 ライフプランローンの取り扱い開始</p> <p>5.19 福祉定期積金の取り扱い開始</p> <p>5.19 スイフト（国際銀行間データ通信システム）稼働</p>	<p>1. 一 ※3年連続の豪雪</p> <p>4. 1 譲渡性預金の発行期間の上限延長（6カ月→1年），発行限度引き上げ（自己資本の150%→200%）</p> <p>4. 1 MMCの預け入れ期間の上限延長（6カ月→1年），預け入れ限度引き上げ（自己資本の150%→200%）</p> <p>4. 1 大口定期預金の最低預け入れ単位の引き下げ（10億円→5億円）</p> <p>4. 1 男女雇用機会均等法施行</p> <p>4. 7 国際協調のための経済構造調整研究会，産業構造の積極的転換などを提言（前川レポート）</p> <p>5. 4 先進国首脳会議（東京サミット）開催</p> <p>5.23 大蔵省，自己資本比率をはじめとする経営諸比率の見直しに係る通達改正</p> <p>6. 2 大蔵省，金融行政の自由化・弾力化についての第6次措置を発表</p> <p>7. 1 新預金保険制度実施</p> <p>7.28 銀行など平日のCD稼働時間を1時間延長（午後7時まで）</p> <p>8. 9 土曜休業日のCD稼働開始</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和61年 (1986)	5.22 燕産業団地出張所を支店に昇格、店名を燕南支店とする	8.16 金融機関の第3土曜日休業制実施される
	6.2 公共債フルディール業務開始	9.1 譲渡性預金の発行限度引き上げ(自己資本の200%→250%)
	6.10 中島支店開設	9.1 MMCの最低預け入れ単位の引き下げ(5千万円→3千万円)、預け入れ限度引き上げ(自己資本の200%→250%)
	6.23 寺泊支店、新築移転	9.1 大口定期預金の最低預け入れ単位の引き下げ(5億円→3億円)
	6.27 専務取締役中山真が副頭取に、若山光雄、小坂桂吉が取締役に就任 藤田正喬、取締役を辞任、監査役に就任 常務取締役田中賢一、監査役船山甲子男辞任	10.1 ※糸魚川信用組合と能生信用組合合併
	7.7 南高田支店開設	10.1 住友銀行が平和相互銀行を吸収合併
	7.28 新潟鉄工所大形工場に共同利用ATM設置(企業内ATMの切り換え)	10.1 ※中之島村が町制施行
	7.28 本店営業部、古町支店、新潟駅前支店、万代シティ出張所、新潟東支店の店舗内CDと長岡駅の店舗外CD稼働時間を平日午後7時まで延長	10.21 天皇在位60年記念500円白銅貨発行される
	8.20 北越信用保証設立	11.10 天皇在位60年記念10万円金貨、1万円銀貨発行される
	8.22 ナルス藤巻店に共同利用CD設置(店舗外CDの切り換え)	11.20 ※上越市がテレトピアモデル都市に指定される
	8.22 長崎屋新津店に共同利用CD設置(店舗外CDの切り換え)	11.25 投資顧問業法施行
	8.22 アルプス電気新潟事業部新潟工場に共同利用ATM設置(企業内ATMの新設)	12.1 東京オフショア市場発足
	8.27 ファミリーデパートヨシダに共同利用CD設置(店舗外CDの切り換え)	
	9.1 新栄信用組合とCDオンライン提携実施	
	9.1 北越信用保証の保証付住宅ローンの取り扱い開始	
	9.30 取締役田中勤辞任	
	10.1 経理部の資金課と証券課を統合して資金証券課設置	
	10.1 創業110年委員会設置	
	10.1 佐渡汽船万代島ターミナルに共同利用CD設置(店舗外CDの切り換え)	
	10.1 燕支店、外国為替業務の取り扱い開始	
	10.1 点字チェックライターによる複記サービス実施	
	10.6 厚生年金基金の野球グラウンド完成	
	10.29 やませ田家店のCD廃止	
	11.4 第3次オンラインシステム第1ステップ稼働	
	11.4 3カ月、6カ月定期預金の自動継続の取り扱い開始	
	11.4 住まいの改善ローンの取り扱い開始	
	12.1 新津支店、両津支店、小出支店、大和支店、湯沢支店、外貨両替業務の取り扱い開始	
	12.1 がん保険付定期預金「そなえ」の取り扱い	

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和61年 (1986)	開始 12.10 ANSERパソコンサービスの取り扱い開始 12.28 相談役和田閑吉死去	
昭和62年 (1987)	1.12 企業保険ローンの取り扱い開始 1.19 新潟県信用農業協同組合連合会とCDオンライン提携実施 1.26 三条信用金庫とCDオンライン提携実施 2.2 大型フリーローン、マイカーローンの取り扱い開始 2.16 巻アイビスにCD設置 3.25 監査役藤田正喬死去 4.1 行是制定、行訓改定 4.1 高田支店、新潟駅前支店、外国為替業務の取り扱い開始 4.1 信用保証協会保証付当座貸越制度の取り扱い開始 4.1 入院補助金給付制度を実施 4.6 経理部証券営業課、東京に移転 4.28 がんセンター新潟病院に共同利用CD設置(店舗外CDの新設) 5.9 全行運動会実施 5.18 協栄信用組合、巻信用組合、糸魚川信用組合、太陽信用組合、五泉信用組合、興栄信用組合とCDオンライン提携実施 5.20 東京電力柏崎刈羽原子力発電所に共同利用CD設置(企業内CDの新設) 6.11 直江津ショッピングセンターに共同利用CD設置(店舗外CDの新設) 6.15 直江津信用金庫、高田信用金庫、新井信用金庫、柏崎信用金庫、村上信用金庫、加茂信用金庫、新発田信用金庫とCDオンライン提携実施 6.26 頭取渡邊健三が会長に、副頭取中山真が頭取に、黒崎信栄が取締役に、近藤庄平、河内喜一が監査役に就任 監査役石山功辞任 6.26 自由化対策委員会解散 7.1 金融情報サービスの取り扱い開始 7.13 村上支店、店舗新築 8.20 マネープラン「ベストバック」の取り扱い開始 8.31 やませ女池店のCD廃止 9.1 一括支払システムの取り扱い開始 9.5 新潟県警察本部にパトロールカーを寄贈 9.9 長岡市消防本部に救急車を寄贈 9.25 新潟県信用保証協会保証付事業者カードローンPOWER(パワー)の取り扱い開始	1.一 ※この年異常少雪 2.9 日本電信電話(NTT)の株式、東京、大阪、名古屋の3証券取引所に上場 3.10 大蔵省、関連会社の業務規制に関する緩和措置を通達 4.1 国土庁、1月1日現在の全国標準地の土地公示価格を公表(東京都区部で急騰) 4.1 国鉄、分割民営化される 4.3 大蔵省、普通銀行などの国内転換社債(CB)発行を解禁 4.6 MMCの預け入れ期間の上限延長(1年→2年)、最低預け入れ単位の引き下げ(3千万円→2千万円) 4.6 大口定期預金の最低預け入れ単位の引き下げ(3億円→1億円) 4.21 臨時行政改革推進審議会(新行革審)初会合 5.13 天皇在位60年記念10万円金貨(昭和62年銘)発行される 6.4 大蔵省、「金融・資本市場の自由化、国際化に関する当面の展望」を発表 6.30 ※新潟・佐渡・弥彦地区が運輸省の国際観光モデル地区に指定される 9.19 所得税法等の一部を改正する法律成立(マル優の原則廃止、一律20%の分離課税など、63.4.1施行) 10.1 ※エフエムラジオ新潟本放送開始 10.5 譲渡性預金の発行限度撤廃 10.5 MMCの最低預け入れ単位の引き下げ(2千万円→1千万円)、預け入れ限度撤廃 10.5 大口定期預金の預け入れ期間の下限短縮(3カ月→1カ月) 10.19 ニューヨーク株式市場大暴落(下落率22.61%) 10.20 東京株式市場大暴落(下落率14.90%) 11.20 国内CP(コマーシャルペーパー)市場創設 12.10 大蔵省、銀行の自己資本比率の国際的統一基準を公表

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和62年 (1987)	9.29 預金残高1兆2,000億円達成 10.6 新発田市を皮切りに県内7カ所で創業110年記念講演会開催 10.19 新町支店、大島支店、糸魚川支店、栃尾支店、見附支店、加茂支店、五泉支店、中条支店、村上支店、豊栄支店、県庁支店、白山支店、小針支店、亀田支店、白根支店、小千谷支店、六日町支店、外貨両替業務の取り扱い開始 10.19 アパートローンの取り扱い開始 11.9 佐和田支店、関原支店、店舗新築 11.12 今町出張所、姥ヶ山出張所廃止 11.13 今町支店、姥ヶ山支店開設 11.16 社員預金サービスの取り扱い開始 12.1 年金プランの取り扱い開始 12.21 創業110年記念式典・記念植樹	
昭和63年 (1988)	1.1 海外研修等派遣制度を実施 1.11 レディスプラン「ウィンク」の取り扱い開始 1.11 シルバープラン「ゆとり」の取り扱い開始 1.11 ウィンク・トラベルローン、ウィンク・ブライダルローンの取り扱い開始 2.8 東京北銀寮(独身寮)竣工 3.10 佐和田支店、相川支店、外貨両替業務の取り扱い開始 3.22 第3次オンラインシステム第2ステップ稼働 3.25 ジャスコ昭栄店に共同利用CD設置(店舗外CDの新設) 3.28 新潟北銀寮竣工 3.31 創業110年委員会解散	1.4 東京外国為替市場の円相場、一時1ドル=120円45銭(終値121円65銭)の円高 1.21 国税庁、47都道府県庁所在地の最高路線価を発表。47都市の平均引き上げ率は23.8%で46年、47年に次ぐ高い伸び ※県下13税務署管内の最高路線価の平均引き上げ率は4.2%で過去10年間の最低 1.29 大蔵省、62年の国際収支の経常黒字866億ドル、貿易黒字964億ドルで史上最高と発表 3.13 青函トンネル開業